



JAFCOF 生活・文化研究班
リサーチ・ペーパー vol.1

炭鉱の記憶にもとづく地域再生 赤平市を事例として

木村至聖 甲南女子大学人間科学部
shisei2@konan-wu.ac.jp

玉野和志 首都大学東京人文科学研究科
tamano@k.email.ne.jp

西城戸誠 法政大学人間環境学部
nishikido@hosei.ac.jp

井上博登 赤平市教育委員会
hr_inoue@city.akabira.hokkaido.jp

平井健文 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院
thirai@cats.hokudai.ac.jp

2017年3月31日

目次

1. 赤平調査の概要と本リサーチ・ペーパーの位置づけ	玉野和志
2. 産業遺産と地域再生——ヨーロッパにおける諸系譜	木村至聖
3. 赤平における炭鉱の記憶と地域再生	
3.1 背景——炭鉱の記憶発掘事業から国際鉱山ヒストリー会議へ	平井健文
3.2 まちづくりの担い手たち	玉野和志・井上博登
3.2.1 職員と登用職員	玉野和志・井上博登
3.2.2 JCと商工業者	玉野和志・井上博登
3.2.3 炭鉱主婦会	西城戸誠
3.2.4 炭鉱労働者＝鉱員	玉野和志・井上博登
3.3 それぞれの記憶と遺産	玉野和志
4. 炭鉱の記憶にもとづく地域再生の可能性と桎梏	玉野和志

1. 赤平調査の概要と本リサーチ・ペーパーの位置づけ

玉野 和志

われわれ産炭地研究会が最初に自ら調査を行ったのが、赤平市であった。空知の中でも、閉山からあまり時間がたっていないので、現役で働いた鉱員の方が比較的多く残っていて、かつあまり大きな事故もなかったのが、最初にやるには一番困難が少ないだろうというのが、仲介してくれた吉岡宏高氏の考えであった。実際、比較的若い元鉱員や登用職員の方々にまとまったお話を聞くことができ、比較的早い時期に、彼らの炭鉱での労働に関する聞き取り調査の結果をまとめることができた。それがやがて研究会内で「赤本」と呼ばれるようになった、赤い表紙の報告書『炭鉱労働の実際——住友赤平炭鉱の場合』である。

ところが、比較的順調に始まった赤平での調査が、その後、なかなか成果をまとめることができない状況に陥ることになる。その間の事情は、次の通りである。赤本をまとめた後、2010年の夏に、当時院生であった井上博登が長期間赤平に滞在し、炭鉱の記憶にもとづく地域再生に取り組む、赤平の様々な住民層に関する参与観察を行った。このときの成果が、本リサーチ・ペーパーのライトモチーフになっている。この意味で井上の貢献はきわめて大きく、本来ならばこの報告の根幹部分は、井上自身が執筆すべきものであった。実際、その後井上が札幌国際大学に奉職し、赤平を含めて広く炭婦協の調査を進めていた西城戸誠と大國充彦、さらに玉野なども合流して赤平のまちづくりに関する調査を再開した2012年と13年の後には、井上が単独で論文を執筆する予定であった。ところが、その後井上が赤平市に職員として赴任することになり、学術論文としてこれを完成させる見通しがもてなくなってしまったのである。

井上の単独論文ではなく、一連の赤平調査としてまとめるとしたら、空知支庁によって推し進められた「炭鉱の記憶」にもとづく地域再生という政策展開の中で、赤平市において開催された国際鉱山歴史学会以降の動きを含めるかたちでまとめることが必須と考えられた。にもかかわらず、赤平の担当者が事実上玉野ひとりとなってしまう、途方に暮れていたというのが正直なところである。そんなときに、研究会に新しく平井健文氏が加わってくれることになった。平井氏はわれわれにとって都合のよい要請に快く応えてくれて、空知支庁による炭鉱の記憶発掘事業から国際鉱山歴史学会にかけての経緯を改めて確認してくれたのである。

こうして、赤本の発行からずいぶん時間がたってしまったが、とりあえず赤平市における炭鉱の記憶にもとづく地域再生に関するリサーチ・ペーパーをまとめる算段がついたわけである。以上が本リサーチ・ペーパー成立の経緯であり、以下、この間の様々な情勢の変化と本報告の構成等について、紹介しておきたい。

いうまでもなく、本報告のテーマは炭鉱の記憶と地域再生である。われわれがいまさらのように産炭地の研究に着手した頃、世の中はもう炭鉱のことなど忘れてしまったかのようであった。その後の夕張市の財政破綻に代表されるような何の脈絡もないコンセプトにもとづく無理な開発や外部からの巨額の資金誘導による開発手法に代わって、空知支庁による「そらち炭鉱の記憶推進事業」や世界遺産、産業遺産などへの注目が、徐々に始まりつつあったとはいえ、炭鉱の記憶は圧倒的に負の遺産であって、工場萌えや廃墟めぐりが若い人の関心を集めるとは、まだとても思えない時期であった。ところが、その後いわゆる軍艦島な

どが廃墟として注目を集め、2011年に山本作兵衛の炭鉱記録画が世界記憶遺産に登録されるに至って、世界遺産や産業遺産にもとづく地域再生は、にわかに現実味を帯びることになる。すでにヨーロッパにおいては、旧産炭地における記憶の掘り起こしやヘリテージへの注目が進んでいた。われわれの研究プロジェクトも、そのような国際比較の視点から、炭鉱遺産の救出＝サルベージがその当初の目的であった。

そこで、2章ではこのような主としてヨーロッパから始まった産業遺産などのヘリテージを活用した地域再生の考え方や政策展開について、その概要を明らかにしている。

3章は、赤平におけるそのような実践がたどった経緯と現状に関する調査報告である。

まず、1節では空知支庁の「そらち炭鉱の記憶推進事業」から始まり、赤平で国際鉱山ヒストリー会議が開かれることで、赤平市における炭鉱の記憶にもとづく地域再生という方向性が生まれてくるまでの経緯を確認する。

2節では、まちづくりの担い手として、炭鉱の職員層、町の商工業者層、炭鉱主婦会、鉱員層のそれぞれについて、炭鉱の記憶にもとづく地域再生について、どのような態度の違いがあるかを明らかにする。

3節では、それらの違いをふまえて、炭鉱の記憶と遺産を尊重することが、それほど単純に地域をひとつにまとめ上げる力になるわけではないことを指摘する。

4章では、これらの赤平市での知見をふまえて、炭鉱の記憶にもとづく地域再生の可能性と困難について、若干の考察を行っている。

なお、今回のリサーチ・ペーパーは、赤平の事例を中心にまとめているが、ここでの知見をふまえて、研究会では九州の産炭地における検討を進める予定である。そのような国内外での比較研究をふまえて、ある種のブームとなっている世界遺産、産業遺産、地域の記憶への着目という視点を、少しでも確かにかにすることに貢献できるならば幸いである。

2. 産業遺産と地域再生——ヨーロッパにおける諸系譜

木村 至聖

2.1 1970年代以降のヨーロッパ都市の衰退と再生

2.1.1 脱工業化、産業構造の転換によるインナーシティの衰退

1960年代、アメリカの社会学者のD・ベルは、経済活動の重心が財の生産から高度情報サービスに移行し、理論的知識が社会の組織原理となる「脱工業化社会」の出現を予測した(Bell 1973)。こうした転換には、製造業が技術革新により省力化され、余剰労働力がサービス業に吸収されるというポジティブな側面と、国内需要の減少と国際競争力の減退により、製造業における産出と雇用が減少するというネガティブな側面があるということが指摘されている(Rowthorn & Wells 1987)。しかしながらそれは、先進工業国においては、1970年代のオイルショックをきっかけとしたスタグフレーションと重なって現象し、ケインズ主義的福祉国家政策の「失敗」が論じられるようになった。

こうした脱工業化のネガティブな影響は、先進工業国における都市の衰退というかたちでもあらわれた。ヨーロッパ148の都市圏の調査に基づき、都市圏は都市化→郊外化→逆都市化→再都市化の段階をたどるという都市サイクル仮説を提唱したオランダの都市人口学者L・クラッセンは、1970年から1975年までの期間については、郊外化段階の都市が最も多かった(62%)ものの、英国などを中心に衰退(逆都市化)段階の都市圏(18%)もみられたことを報告している(Van den Berg et al. 1982)。こうした逆都市化の現象は、職場および人口の都市中心部への集中によるデメリットを回避するため、郊外、そしてさらに外周部へと職場や人口が移動していく過程で起こるとされたが、それは中高所得層の人々が郊外に流出し、低所得者が都心部に流入するという変動をとめない、都心周辺部における経済活動の停滞、高失業率、インフラの老朽化といったインナーシティ問題が議論されるようになった。

2.1.2 映像作品のなかで描かれた衰退産業都市

こうした工業都市の衰退は、1990年代後半以降の英国映画でたびたび描かれている。1996年公開の『ブラス！』(Brassed Off)は、北イングランドの炭鉱街を舞台とし、閉山の噂に揺れるブラスバンドのメンバーたちの姿を描いている。最終的に炭鉱は閉山してしまうが、ブラスバンドは全英選手権で優勝し、メンバーの一人がサッチャリズム批判の演説を行なう。1997年公開の『フルモンティ』(The Full Monty)は、かつては鉄鋼業で栄えたイングランドのシェフィールドを舞台とし、鉄工所を解雇され失業中の中年男たちが一攫千金のために男性ストリップ・ショーに出演するまでの様子を描いている。主要登場人物たちは失業だけでなく、離婚や夫婦の性生活の危機といった家庭の問題も絡んで、自信喪失の状態に陥っていた。2000年公開の『リトル・ダンサー』(Billy Elliot)は、1984年のイングランド北部の炭鉱街ダーラムを舞台とし、バレエダンサーに憧れる少年の姿を描いている。主人公の父は炭鉱労働者で、はじめは女性のものと考えていたバレエを習うことに反対するが、炭鉱不況の真只中でストライキを続けることに限界を感じ、スト破りをしてまで息子のバレエ学校受験を応援するようになる。さらに事情を知った労働組合の仲間たちもカンパをして協力してくれるのである。

これらの映画に共通するのは、第一にかつて栄えた産業の衰退が労働者たちを失業のリスクにさらすだけでなく、共同体や家庭の絆も危機にさらし、誇りや自信を失わせていることである。第二に、こうした危機や不安のなかで、彼らが気持ちのはけ口を求めたり、希望を託したりしたのが「文化」であったということである。

2.1.3 「文化」による都市再生の試み

1980年代以降、ヨーロッパの先進工業諸国において「文化」を契機とした都市再生の試みが広がっていった。EC(現EU)によって1985年に開始された欧州文化都市(1999年に「欧州文化首都」に変更)の事業もその一つである。この事業は芸術文化を通じたヨーロッパの統合を推進するとともに、「都市の継続的かつ長期的な文化的・社会的発展」を重要な目的として掲げている。当初はほとんどが国の首都を開催都市としていたが、1995年以降はそれ以外の都市も選ばれるようになり、国際的知名度の向上や観光客誘致による経済効果も期待されるようになっていく。2004年のリール(フランス)、2008年のリヴァプール(英国)や2010年のエッセン(ドイツ)などは、まさにかつて衰退に悩まされていた工業都市であり、文化首都の開催によって観光客が増加しただけでなく、都市のイメージ向上、市民の誇りの回復、文化事業の活性化などの成果が報告されている(太下 2014)。

2.2 地域の遺産や記憶への注目

こうした近年の都市再生の事例においては、かつて産業の衰退、失業などを象徴する「負の遺産」とみなされていた産業施設を、地域のシンボル、文化活動の拠点として再評価しようという試みがよくみられる。その背景には、どのようなきっかけや発想の転換があったのだろうか、以下、いくつかの異なる文脈に沿って概観しておく。

2.2.1 都市コミュニティ再生の文脈

まず、ここまでみてきた1970年代の西欧社会とは時代も場所も異なるが、1950～60年代のアメリカで展開された近代的都市計画と都市コミュニティ保存のための住民運動について確認しておきたい。この時期、拡張する経済を背景として、高層建築や高速道路を次々に建設するなどの「アーバン・リニューアル」が進行し、既存のコミュニティが破壊されつつあった。これに対して、ジャーナリストで社会運動家のJ・ジェイコブスは、『アメリカ大都市の死と生』(1961年)において、魅力的で活力のある都市のためには、画一的で機能優先の近代都市計画ではなく、多様性を可能とする空間設計が重要であることを主張した。ジェイコブスはたとえば、賃料の安い古い建物は多様な住民の居住や地域への愛着につながるため、すぐに取り壊してしまうべきではないとしている(Jacobs 1961)。こうした主張と活動を通して、彼女はワシントンスクエアを分断する道路計画を最終的に中止させるなど、草の根的な社会運動においても一定の成果を上げた¹。

¹ だがまた一方で、こうして守られた街区が固有の魅力を持つ場所として注目されたことで、郊外に転出した中産階級が回帰するジェントリフィケーションが起き、地価の高騰が起こった。これにより、皮肉なことに、貧しい住民や若者たちは地域を去らなければならなくなってしまうという結果ももたらしたのである。

2.2.2 文化経済学と創造都市論の文脈

文化経済学は、そもそも効用を最大化しようとする利己的で合理的な経済人を前提とした近代経済学に対して、必ずしも効用が測定できない文化や芸術についても固有の価値を認め、それらも対象として扱おうとしたものであった。とりわけ1980年代以降は、先にみたような都市に固有の文化的価値がコミュニティや社会にも便益を及ぼすというジェイコブスらの議論の影響を受け、都市経済における文化の役割への関心が高まった。そのなかで1990年代頃から広まったのが「創造都市」という概念であった。

1994年に開催された第8回国際文化経済学会(The Association for Cultural Economics International: ACEI)(1979年に第1回が開催されているが、現在のかたちの国際組織となってからの実質的な1回目)において、R・エバートらが「創造都市にとっての文化インフラストラクチャーと文化活動の重要性」という報告を行なっている。ここでは、1970年代来の財政赤字と製造業の衰退に直面したヨーロッパの各都市について、従来の経済・社会政策が機能しなくなっており、何らかの「創造的」問題解決法が必要であるとされている。エバートらによれば、化学、自動車産業が衰退し、高失業率に悩まされるケルンにおいて、中世からの美術や現代音楽活動、大学などの集積が文化産業を発展させている事例などが紹介されている(Ebert et al. 1994)。

その後「創造都市」の代表的論者としては、R・フロリダとC・ランドリーなどがあるが、この二者では「創造性」のとらえ方が若干異なっている。渡部薫による整理によれば、前者に代表される文化産業の育成の育成を目的とする産業政策志向と、後者に代表される文化や芸術の力で地域の活性化を図ろうとする文化政策志向の2つに大別できるという(渡辺 2014: 47)。フロリダは『クリエイティブ資本論』(2002年)のなかで、創造産業の定義を金融サービスや法律・教育などの知的産業にまで拡大し、アメリカの全就業者の約3割が、そうした産業に従事する「創造階級」としてとした。そして、こうした創造階級の地域的な偏在を指摘し、都市の競争力を高めるためには創造階級を惹きつける寛容性が重要であると指摘した。そのための例として、フロリダは先にみたジェイコブスの議論をたびたび引用している(Florida 2002)。一方、『創造都市』(2000年)の著作で知られることになるランドリーは、欧州創造都市研究グループの一員として、地域の人々の誰もが持っているはずの市民的創造性を活性化させ、それらに関わらせ連鎖反応を起こすことで、地域固有の問題解決方法を発見することを目指した(Landry 2000)。

このように、「創造都市」の概念には幅があるが、衰退した工業都市の再生という文脈においては、ランドリーの文化政策志向の創造都市論が大きな意味を持つ。というのも、ランドリーのキーワードである市民的創造性とは、エリートとしての創造階級を都市に惹きつけるための道具ではなく、市民自らが問題解決のために試行錯誤していくなかで生み出されるものであり、もともと文化資源が多様にあるわけではない都市や地域においても適用可能な議論だからである。かつて産業の衰退、失業などを象徴する「負の遺産」とみなされていたかもしれない産業施設を、地域のシンボル、文化活動の拠点、あるいは産業遺産として再評価しようという試みはこうした文脈から生まれてくるのである。

2.2.3 都市文化政策の文脈

こうした創造産業への注目とその都市空間再生への適用は、すでに述べた通り1990年代に英国政府でいち早く政策に取り入れられた。とはいえ、西欧においては一定の素地があったといえる。すなわち、1968年以後の都市社会運動の高まりのなか各地で左翼政党系の地方政府が生まれ、伝統的な「文化」概念に挑戦する独自の文化政策が試みられた。こうした文化政策は、都市部の左翼政党が、伝統的な労働者階級の選挙民の没落に対応し、新しい都市社会運動や勃興しつつある新中間層とともに新しい政治基盤を打ち立てていく過程でしばしば展開された。この時点での文化政策は、個人のコミュニティへ参加、平等主義、都市空間の民主化などに重点が置かれていた(Bianchini 1993)。

しかし1980年代に入ると、オイルショック以降の製造業の衰退によって福祉国家システム自体が財政危機に瀕し、新自由主義的な都市経営が求められるようになった。すなわち、文化政策は次第に都市のマーケティングに結び付けられ、「助成」は「投資」の文脈へと置き換えられていったのである(Bianchini 1993)。

こうした素地のもと、創造産業の重視を政策課題に取り入れたのが、1997年に成立した英国の労働党ブレア政権であった。ここでは、創造産業タスクフォースが組織され、社会問題の解決、コミュニティの再生のために文化に「投資」という方針がとられた。もっとも、ここでの「文化」はすでに評価が確立し、博物館や美術館に収められるような文化だけでなく、より多くの市民が参加できるプロセス重視のアート活動や、先述の通り労働党が評価しようとしてきた労働者階級の文化も含まれていた。

ちょうど1990年代後半以降、UNESCOにおいても世界遺産への産業遺産の登録を重点事業とする動きがみられ、英国はいち早くそれに対応した。実際、「ブレナヴォンの産業景観」(2000年)、「ソルテア」(2001年)、「ダーウェント峡谷の工場群」(2001年)、「ニュー・ラナーク」(2001年)、「海商都市リヴァプール」(2004年)といった産業遺産が労働党政権の間に立てつづけに世界遺産に登録されている。また、1999年にはヨーロッパ各地の産業遺産をつなぐ「ヨーロッパ産業遺産の道」(ERIH)という事業が開始されている。EUが当初からこの事業に助成していることから、ヨーロッパ全体で産業遺産が都市開発の起爆剤として、また観光客の誘因としても期待されていることがうかがえる。

2.3 各国の事例、世界遺産の認定と登録

ここまでみてきたように、かつての工業都市において産業施設や産業に関する記憶を都市再生の手がかりにしようという取り組みはヨーロッパ全域に広がってきている。とはいえ、その実践のあり方は様々である。

² 1994年12月の第18回世界遺産委員会で採択された「世界遺産一覧表における不均衡の是正及び代表性・信頼性の確保のためのグローバル・ストラテジー」では、世界遺産登録における様々な偏りを是正し、世界遺産の普遍性や信頼性を確保していくために、1) 産業遺産、2) 20世紀の建築、3) 文化的景観についての研究を進めていく方針が示された。産業遺産に関しては、2000年から国際産業遺産保存委員会(TICCIH)が審査に協力するようになっている。この組織が2003年、ロシアで開かれた会議で採択したニジネータギル憲章では、産業遺産は「歴史的、技術的、社会的、建築学的、あるいは科学的価値のある産業文化の遺物から成り」、それらは「建物、機械、工房、工場及び製造所、炭坑及び処理精製場、倉庫や貯蔵庫、エネルギーを製造し、伝達し、消費する場所、輸送とその全てのインフラ、そして住宅、宗教礼拝、教育など産業に関わる社会活動のために使用される場所から成る」と定義された(TICCIH 2003)。

そこでここでは、先行研究の事例に基づき、英国南ウェールズ³、フランス北部⁴、そしてドイツのルール地方の事例⁵を紹介する。

2.3.1 南ウェールズの事例

最初に紹介する事例は、南ウェールズの炭鉱跡地を活用したロンダ・ヘリテージパーク Rhondda Heritage Park (以下、RHP) の事例である。ヘリテージパークが建設されたロンダ溪谷は、英国南ウェールズに位置し、映画『わが谷は緑なりき』の舞台としても知られている。19世紀から20世紀初め頃にかけて、この地域で産出される石炭は black gold と呼ばれ、男性が熟練した肉体労働に従事しながら家族を支え、強力な連帯意識、コミュニティ精神を涵養するレイバリズム(労働主義)の伝統が築き上げられた。

しかしながら、1980年前後の保守党サッチャー政権期、1980年から1988年の間には23の炭坑が閉山し、1978年から1987年の間に9万人が失業した。この時期、ロンダ溪谷におけるレイバリズムは時代錯誤、伝統主義、地方根性、自己満足に結びつけられ、労働者たちはいわゆるアイデンティティ・クライシスに直面することになったのである(Dicks 2000: 26)。炭鉱遺構の保存のプロジェクトは、当初こうした危機に直面した労働組合の幹部や地元の郷土史家たちが、炭鉱遺構を保存することを通して、こうしたレイバリズムの伝統を子や孫に語り伝えようとする意図から始まった。

ロンダ溪谷にあった炭鉱の一つ、ルイス・マーサ Lewis Mertyr 炭鉱は、ヴィクトリア時代から続く長い歴史を持つ炭鉱であったが、当時の保守党政府の方針により1983年に閉山に追い込まれた。これに対して、全英炭鉱労働組合(NUM)の幹部が炭鉱施設のメモリアルとしての保存を提案し、ロンダ郡議会の議員や議長もこれを支持した。もともと、当初自治体側はツーリズム施設というよりはあくまでも地域住民のためのメモリアルを念頭に置いていたが、1985年には一般公開のミーティングが開かれ、これをきっかけに「RHP友の会」が結成され、RHPの宣伝や建設のための資金集め、さらにオーラル・ヒストリーや資料の収集に地元の人々も関わっていった。

ところが、建設のための資金提供先を模索するなか、外部コンサルタントに調査を委託したところ、従来のロンダ郡のルイス・マーサ炭鉱を中心とした小規模な計画に代わり、隣接自治体にも残る同様の炭鉱等の施設も含んだ大規模な計画が提案される。この計画によりウェールズ開発庁の資金援助を受けられることになるが、こうして計画主体が複数自治体にまたがり、巨大な商業的レジャー開発へと肥大化していくことで、先述の「RHP友の会」ら地域住民は計画から次第に疎外されていくことになった。しかも、こうしたプロジェクトは経済的観点からみても失敗という評価を与えられている。なぜなら、結局のところ観光客は日帰り客が大半であり、ウェールズ政府が補助金を与え続けなければならない状態が続いているからである。

2.3.2 フランス北部の事例

次に、フランス北部、ノール＝パド・カレー地方の事例である。この地域では、18世紀末より石炭採掘が

³ ここで紹介する情報は Dicks (2000) の記述に基づいてまとめている。

⁴ ここで紹介する情報は Rautenberg (2012) の記述に基づいてまとめている。

⁵ ここで紹介する情報は永松編 (2006) の記述に基づいてまとめている。

始まり、19世紀半ばから1990年代に終焉するまで、フランス最大の炭田であった。フランスでは第二次世界大戦後、炭鉱が国有化されたが、その直後の1947年に20万人以上いた労働者（うち13万5千人が地下坑夫）が、1990年にはたった3307人の炭鉱労働者が残るのみであった。1920年代までに、ポーランドを中心とした移民労働者が流入して定着し、フランスの統合政策とは裏腹によく組織されたコミュニティを形成した。そして1950年代以降は、国営企業がモロッコやアルジェリア出身の人々を短期契約で雇用したが、その大半は1960年代、70年代も留まることに成功し、坑内夫の多数派を形成することとなった。また、英国では炭坑夫たちが産業時代の英雄とみなされ、国民的想像力に結び付けられるのに対し、フランスでは炭坑夫というものはあくまでローカルな存在であった。

この地域は1980年代には経済的不況が特に深刻であったが、1980年代から90年代のフランス政府の文化政策の一環として、ルヴァルドに鉱山歴史センターが建設され、文化省が建築物の保護を始めた。そして、1990年にキュルテュール・コムニオンが設立され、芸術的文化的活動を開始する。この組織は、地域の文化的水準を向上させることこそが、社会的経済的停滞への対処のための前提条件であるという考えのもと、ダンスや演劇などあらゆる文化的イベントを主導した。特徴的なのは、「仕事」をこうした文化芸術活動の背後に置き、労働者の文化に社会的正当性を与えようとしたことである。たとえば、その一つの実践として、アルジェリア人・モロッコ人坑夫の妻たちと劇を制作するといったような試みが挙げられる。

ただし、組織の経済的・政治的状況は困難であるのが現状である。2006年にはフランス文化省によって、センターの活動はあまりにローカルなものであり、芸術的プログラムもさほど野心的でないと指摘されている。こうした評価の背景には、英国とは異なるフランスの文化政策の特性があると考えられる。すなわち、フランスにおける文化政策は、国家が領土を捕捉し国民を統合するために実施されるものであり、国家によるコントロールが強力である。それに対して、コムニオンはそうした国家全体に共有される価値やシンボルではなく、地元の人々の固有の経験を掘り起こすことを重視し、そこに齟齬があったのである。

2.3.3 IBA エムシャーパーク(ドイツ)の事例

ドイツ西部、ノルトライン-ウェストファーレン州にあるルール工業地帯は、産業革命期に炭鉱の町として発展した。とりわけルール地域の中央に位置するエムシャー川沿いでは、まず南側で石炭採掘が始まり、工業化の波は徐々に未開発の北部に広がっていった。しかしもともと伝統的な都市が発達していたわけではなく、炭鉱や製鉄所を中心として住宅地が形成された地域であったため、産業革命以前の封建的な支配関係が炭鉱経営者と労働者の関係に引き継がれ、市民意識の発達を妨げていたという。そうしたなかで、大規模な環境汚染も国家のための犠牲と考えられていた。

しかし1970年代に大部分の炭鉱が閉鎖し、こうした環境の汚染、広大な産業遊休地、市民の政治的メンタリティの問題などが「負の遺産」として地域に残されることとなった。その後、自動車工業や金融業の誘致、大学の新設による再興が図られたが、人口減少、高失業率はドイツにおいて最も深刻な地域であった。そこで州政府は1988年に地元の関連自治体との合意のもと、IBA エムシャーパークの実施を決定した。IBA (Internationale Bau-ausstellung)とは、ドイツで伝統的に実施されている国際建築展覧会のことで、建築や都市計画の提案を募集し、実際に作られたものをそのまま展示するという方式である。これにより、州が

100%出資して10年間の有限会社IBA エムシャーパーク公社が組織されたが、公社はあくまで民主的なプロセスの調整役であり、具体的なプランニングなどは一切行わないのが特徴であった。もっとも、公社はあらかじめ5つのテーマを設定しており、全体のマネージメントと質の管理を行なった。

5つのテーマのなかには、炭鉱や製鉄所などの産業施設を取り壊しの危機から守り、産業遺産として地域の歴史的・文化的アイデンティティを媒介するものとして保存することも設定されていた。とはいえ、州の担当部局が建造物の引き取り、保存することには財政的な限界があったため、必ずしもオリジナルのままの保存にこだわらず、多様な方法が検討された。たとえば、オーバーハウゼンの鉄工所のガスタンクは展示会場に再利用され、地域のランドマークとして現在も残っている。ワルトロップの閘門施設周辺は公園として整備され、市民に開放されている。1986年に閉鎖されたエッセンの関税同盟炭鉱第12立坑は、開設当時は世界最大かつ最新の設備で、しかもバウハウス建築の優れた意匠のものであったこともあり、州が土地を買い上げ、この産業施設の保存利用というテーマの全プロジェクトへの公共投資のうち約60%をあてて保存がなされた。その結果、2001年にはユネスコの世界遺産にも登録されている。ちなみに、敷地内では施設の保存のみならず周辺の緑地の整備、長期失業者に対する建設工事の職業訓練所の提供なども行なわれている。

こうして10年間で最終的に約120のプロジェクトと30億マルク(約2000億円)の公的資金が投入され、500haの産業遊休地の再利用、5000人分の雇用が創出されたことで、基本的に多くのプロジェクトは成功したと評価されている。だが、事業は新しい公社によって引き継がれたもののIBA公社は当初の予定通り1999年に解散し、徐々に州の介入が引き揚げられつつある。そのなかで、地元の自治体が引き続き環境問題や新旧住民問題などに対処し、地域のマネージメントを協力して担っていけるかどうか課題となっている。

2.3.4 小括

ここまでみてきた事例は各国の数多くある事例のうちの一部に過ぎないが、ある程度各国における地域の遺産や記憶の活用法の特徴をとらえたもののように見える。すなわち英国では、民間とのパートナーシップが重視され、ツーリズムという枠組みで地域の産業遺産やそれに関する記憶が活用されたものの、その成果は地元住民の意図とは乖離し、しかも経済的には成功しているとはいえない現状がある。一方フランスでは、あくまで国家の統合を維持するための文化政策としてそれが行なわれてきた経緯から、ローカルな地域文化の継承のための地道な活動が十分に評価されていない。またドイツでは、国家と自治体の中間に位置する州が目標の設定とプロセスのマネージメントのみを行ない、土地活用・都市計画という枠組みで地域の遺産の活用が行なわれてきたが、今後公的資金や州のマネージメント機能が引き揚げられてから、周辺自治体が連携して問題に対処していけるかという課題がある。

このように、産業構造転換後の地域政策として、産業遺産やその記憶を文化として活用していくにしても、国家や市場との距離、地元自治体の関わり方・主導権などの要因によってそのあり方は異なっていることがうかがえる。

2.4 日本における展開

2.4.1 文化政策の展開

伊東孝によれば、産業土木遺産への関心の高まりは、1970年代になって盛んになった歴史的環境を守る住民運動や市民運動にその萌芽をみることができるという(伊東 2000: 4)。その代表例として、1973年に始まった小樽運河保存運動などを挙げることができるだろう。1970年代のオイルショックによって、先進工業国では工業経済を基盤とする大都市経済が停滞し、逆都市化の傾向がみられたことは先に触れた通りだが、日本では、オイルショック後の構造調整が比較的順調に進んだため、極端な都市衰退を経験しなかったとされる(松本 2001)。しかしながら、萌芽的なものとはいえこうした歴史的環境保存運動が少しずつ起こっていたことをみると、オイルショックはたしかに経済成長への信仰や豊かさの質といった人々の価値観に大きな影響を与えていたのだと考えられる。

1970年前後に増加したいわゆる革新自治体はこうした市民の価値観の変化に、文化行政の展開というかたちで応えていった。この革新自治体そのものは1970年代後半には地方財政の悪化などによって徐々に衰退していったが、その文化行政の取り組みは1968年文化庁の発足などによって国家の文化政策に取り込まれていった。1980年代には、梅棹忠夫が文化の経済効果に関する研究(1983)を発表したことを一つのきっかけとして、全国の自治体で文化施設の建設ラッシュが起こるが、それは一方でハコモノ主義との批判も受けた。

その一方で、1975年には文化財保護法の大幅な改正によって伝統的建造物群保存地区の制度が新設され、1990年からは文化庁が近代化遺産総合調査を開始するなど⁶、「文化」の範囲も拡大してきた。さらに1996年には従来文化財「指定」制度を補完するものとして、規制のより緩やかな文化財「登録」制度も導入された。これによって、社会的評価がまだ定まっていない近代の建築物も、「活用」しつつ「保存」という道が開けたのである(矢作 2004)。

2.4.2 都市間競争時代の文化資源としての産業遺産

2000年代に入ると、小泉政権によるいわゆる「三位一体の改革」によって、国庫補助負担金や地方交付税の支出が大幅に抑制され、地方自治体は独自の生き残り策を講じなければならなくなった。また、1980年代に各自治体に建設された文化施設にしても、2003年の指定管理者制度の導入によって、より一層経営的視点が求められるようになった。こうした状況の変化によって、各自治体は補助金による新たなハコモノ建設ではなく、すでにある地域の資源をいかに活用し、都市・地域のブランド力を向上させるかという都市間・地域間競争の時代に入ってしまった。そのなかで、新しい文化遺産の категорияとして注目されつつあった産業遺産という概念は、文化資源として非常に魅力的なものだったのである。

2006年には、文化庁が世界遺産暫定リストの公募を実施し、24件の申請があった。そのなかには、2005年に「九州近代化遺産の保存・活用に向けたかごしま宣言」が発表するなどすでに九州を中心として自治

⁶ その成果として、たとえば九州では三池炭鉱の宮原坑跡および万田坑が1998年に国の重要文化財、2000年に国の史跡に指定されるなどしている。

体間の連携体制を整えていた「九州・山口の近代化産業遺産群」も含まれていた。この結果は継続審議ということになったが、2008年9月、新たな自治体も参加して6県11市となり、再度提案されたものがユネスコ世界遺産の暫定リストに追加記載されることが決定した(実際の記載は2009年1月)。その後文化庁から示された課題を踏まえて専門家委員会が構成資産の再検討を行ない、推薦書の原案がまとめられていった⁷。

一方、産業遺産を世界遺産として申請する際にネックとなっていたのが、現在も稼働を続ける「稼働資産」⁸であり、世界遺産としての価値を保全しつつ、経営に与える影響をいかにして最小化にとどめることができるかが課題となっていた。これについては、2012年5月、ユネスコの世界遺産登録に向けた推薦方法を、文化庁に代わって内閣官房が主導し、閣議で決定する仕組みに改める方針とする「稼働中の産業遺産又はこれを含む産業遺産群を世界遺産登録に向けて推薦する場合の取扱い等について」が閣議決定され、稼働資産を含めた「遺産群」の世界遺産への推薦がよいよ現実的となった。そして2013年9月には日本政府が「明治日本の産業革命遺産」を世界遺産推薦候補に決定し、その翌年9～10月にUNESCOの諮問機関であるICOMOSが現地調査を実施、2015年5月には世界遺産への「登録」が勧告されたのである。

2007年を最後に、文化庁による世界遺産暫定リストの公募は行なわれていないが、この時点までに、産業遺産としては「金を中心とする佐渡鉱山の遺産群」が記載されている。世界遺産への登録自体は次第に狭き門になりつつあるが、2015年からは文化庁は日本遺産の認定制度を開始した。これは、産業関係に限るものではないが、日本の文化・伝統を語るストーリーに関連する地域の有形・無形の文化財群を文化庁が認定するもので、地域住民のアイデンティティの再確認や地域のブランド化を通じた地域の活性化を図ることを目的とした制度である(文化庁 2017)。2017年1月現在では全国の37件が認定されており、文化庁が文化の「保存」だけでなく地域政策への「活用」の姿勢を明確に示したという点で注目される。

[文献]

Bell, Daniel, 1973, *The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting*, New York: Basic Books.

(=1975, 内田忠夫他訳『脱工業社会の到来(上)(下)』ダイヤモンド社。)

Bianchini, F., 1993, "Remaking European cities: the role of cultural policies", Bianchini, F. and Parkinson, M. eds., *Cultural Policy and Urban Regeneration: The West European Experience*, Manchester and New York: Manchester University Press.

文化庁, 2017, 「日本遺産(Japan Heritage)」について, (2017年1月30日取得, http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/nihon_isan/).

⁷ この間、別の動きとして、経済産業省も2007年度および2008年度に、地域の活性化に役立てることを目的として、各地の「近代化産業遺産」を大臣認定し、地域史・産業史の観点からそれぞれ33のストーリーとして取りまとめた「近代化産業遺産群33」「近代化産業遺産群続33」を公表している。

⁸ 「九州・山口の近代化産業遺産群」のなかでは、三池港(大牟田市)のほか、新日鐵八幡製鐵所(北九州市)、三菱重工業株式会社長崎造船所(長崎市)、及び橋野高炉(岩手県釜石市)の一部がこれに相当する。

- Dicks, Bella, 2000, *Heritage, Place and Community*, Cardiff: University of Wales Press.
- Ebert, R., Gnad, F. and Kunzmann, K., 1994, *The Importance of 'Cultural Infrastructure' and 'Cultural Activities' for Creative City*, Comedia.
- Florida R L, 2002, *The rise of the creative class: and how it's transforming work, leisure, community and everyday life*, New York: Basic Books. (=2008, 井口典夫訳『クリエイティブ資本論——新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド社.)
- 伊東孝, 2000, 『日本の近代化遺産——新しい文化財と地域の活性化』岩波新書.
- 松本康, 2001, 「都市化・郊外化・再都市化——名古屋都市圏の構造変容」金子勇・森岡清志編『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房.
- 太下義之, 2014, 「国際的な文化事業による創造的な都市・地域整備に関する研究——「欧州文化首都」から「東アジア文化都市」へ」『季刊 政策・経営研究』2014 vol.2: 171-93.
- Rautenberg, M., 2012, "Industrial heritage, regeneration of cities and public policies in the 1990s: elements of a French/British comparison," *International Journal of Heritage Studies*, 18(5): 513-25.
- Rowthorn, R. E. and Wells, J. R., 1987, *De-industrialisation and Foreign Trade*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 永松栄編, 澤田誠二監修, 2006, 『IBA エムシャーパークの地域再生——「成長しない時代」のサステイナブルなデザイン』水曜社.
- TICCIH, 2003, "The Nizhny Tagil Charter for the Industrial Heritage", (Retrieved January 30, 2017, http://www.mnactec.cat/ticcih/industrial_heritage.htm).
- Landry, Charles, 2000, *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*, London: Earthscan. (=2003, 後藤和子監訳『創造的都市——都市再生のための道具箱』日本評論社.)
- 梅棹忠夫監修, 総合研究開発機構編, 1983, 『文化経済学事始め——文化施設の経済効果と自治体の施設づくり』学陽書房.
- Van den Berg, L., Drewett, R., Klaassen, L. H., Rossi, A., and Kijverberg, C. H. T., 1982, *Urban Europe: A Study of Growth and Decline*, Elmsford, N.Y. / Oxford, England: Pergamon Press.
- 渡部薫, 2014, 「ガバナンス論としての創造都市の可能性と実現のプロセス——熊本市での取り組みを事例として」『日本都市社会学会年報』32: 45-64.
- 矢作弘, 2004, 『産業遺産とまちづくり』学芸出版社.

3. 赤平における炭鉱の記憶と地域再生

3.1 背景——炭鉱の記憶発掘事業から国際鉱山ヒストリー会議へ

平井 健文

3.1.1 空知支庁¹の「炭鉱の記憶」事業の展開

赤平市における炭鉱の記憶を活かしたまちづくりは、空知支庁が 1998 年度から展開してきた「炭鉱の記憶」事業と連動しながら進展してきた。まず、この事業の経緯を整理することから本節の記述を始めたい。

1990 年代の後半、北海道の旧産炭地においては従前の地域振興策のスキームを見直す機運が生まれていた。そのもっとも大きな背景として、産炭地域振興臨時措置法の失効を 2001 年に控えていたことがある。1991 年の石炭鉱業審議会の答申で、1990 年代は「構造調整の最終段階」との方針が打ち出され、1999 年の同審議会による「現行の石炭政策の円滑な完了に向けての進め方について」と題された答申に、臨時措置法の失効が盛り込まれた。こうして、約 40 年に亘った国による産炭地への財政支援の終了が迫る一方、空知支庁の管内においては 1980 年代に計画された大規模開発プロジェクトが頓挫しつつあった。夕張市の「マウントレースイ・リゾート」をはじめ、芦別市の「星の降る里カナディアンワールド」、上砂川町の地下無重力実験センターなど、事業費計画で 971 億円が計上されたこれらのプロジェクトはしかし、バブル経済の崩壊などに伴って「ほとんどが破綻や中止に追い込まれた」²(吉岡 2008: 5)。

このように、従前の産炭地域の振興策の転換や失敗によって、空知支庁管内の自治体が疲弊しつつあった一方で、現在につながる新しい動きも見えつつあった。たとえば、当時の堀達也北海道知事は、支庁制度改革の一環として「支庁地域政策推進事業」を 1996 年度から開始させている。これは本庁の指示によらず、支庁が独自に提出した地域活性化プランに対して予算を配分するものであり、1998 年度は当初の 10 倍近い 51 件の事業に対して約 2 億 6,000 万円の予算が計上された³。また、1997 年には北海道が「北の世界遺産構想」を提唱し、道庁内に設置されたプロジェクトチームがその構想を施策として具体化するための検討を行っていた⁴。このように、第 2 章でも検討したが、この時期は「(文化)遺産」という概念も徐々に社会的に広まりつつある時期であった。同年には、空知支庁の担当者が赤平市や歌志内市を訪れ、炭鉱遺産の現存状況を確認していったという⁵。

こうして 1998 年度から、「町の中にあるもので自立して行かなければならない」(北海道開発協会 2003: 29)という方針の下で、空知支庁の地域政策課産炭地振興係の職員が中心となり、地域政策推進事業として「炭鉱の記憶」事業が開始された。その後、現在に至るまでほぼ一貫して空知支庁では「炭鉱の記憶」を

1 北海道の出先機関。2010 年より空知総合振興局となったが、本節では一貫して空知支庁と表記する。

2 一例として、芦別市のカナディアンワールドは開業からわずか 7 年の 1997 年に閉園し、その過程では市長が引責辞任するという事態も生じた。

3 『北海道新聞』1998.2.13 朝刊, 4 面。

4 この構想を基にして誕生したのが「北海道遺産」であり、2001 年に 25 件、2004 年に 27 件がそれぞれ選定された。空知管内の炭鉱の遺構についても、「空知の炭鉱関連施設と生活文化」として北海道遺産に選定されている。

5 元住友赤平炭鉱職員であった A 氏への聞き取りより(2016 年 6 月 30 日)。

表 3-1 「炭鉱の記憶」事業の展開

年度	事業名称
1998	炭鉱の記憶発掘事業
1999～2000	炭鉱の記憶推進事業
2001～2003	そらち・炭鉱のまちからの挑戦事業
2004～2005	空知産業遺産活用自立化促進事業
2007～2008	元気そらち！産炭地域活性化促進事業
2009～2012	そらち「『炭鉱（やま）の記憶』で地域づくり」推進事業
2013～2014	『炭鉱（やま）の記憶』等地域資源でオンリーワン事業
2015～	空知産業遺産活用促進事業

(出所) 北海道空知支庁(2009), 角(2012), 北海道総合政策部(2016)を基にして筆者作成

地域政策推進事業の中に位置づけており(表 3-1 参照), 以後は個別の事業を指し示す時を除いて, 一括して「炭鉱の記憶」事業と表記する。「炭鉱の記憶」事業では, 炭鉱の遺構の現地調査を皮切りにして, エコミュージアム構想の立案, まちづくり団体の支援, ワークショップやフォーラムの実施などの取り組みが展開されてきた。2009 年に

は「元気そらち！産炭地域活性化戦略」が策定され, 以降はこの活性化戦略の実施に事業の主眼が置かれている。

「炭鉱の記憶」事業は空知支庁単独の事業に留まらず, 市民団体の結成や活性化を促し, 管内において産業遺産を保全する運動が広まる契機となった。2003 年には, 市民団体の一部と札幌圏の学識経験者によって「産業遺産を活かす地域活性化実行委員会」が結成され, 2005 年には同委員会が「炭鉱遺産サミット」を開催した。これに, 管内の産炭地 8 自治体の首長が出席し, 「炭鉱遺産を手がかりにした地域再生に対して『ネットワーク』『選択と集中』によって『ともに事にあたる』ことを合意した」(吉岡 2008: 6)。同委員会を母体として, 2007 年には NPO 法人炭鉱の記憶推進事業団が設立され, 2009 年には常設の拠点として岩見沢市に「そらち炭鉱の記憶マネジメントセンター」が開設されている。

3.1.2 住友赤平炭鉱の閉山と関連する動向

赤平市に目を移すと, 最後まで操業を続けた住友赤平炭鉱は 1994 年 2 月に閉山を迎えている。先述した国のポスト 8 次石炭政策の下では, 隣の芦別市に立地した三井芦別炭鉱に次ぐ 2 番目の閉山である。1990 年代に入り, 先述した石炭政策の変化と輸入炭の増加という普遍的な要因に加え, 急傾斜採炭の非効率性や, 減員無補充で要員の合理化を進めたという住友赤平炭鉱の特性を考慮すると, 閉山は避けられない情勢になっていた。

住友赤平炭鉱における閉山後の地域振興策の特徴は, 住友側が基金の拠出ではなく企業の設立や誘致に取り組むというものであった。そもそも住友石炭赤平炭礦の親会社である住友石炭鉱業では, 閉山前から約 50 億円を投資して, 関連会社を市内に 10 社設立していた。さらに閉山後は 27 億円を投資し, 市内への企業誘致を進めるというのが閉山時の赤平市側との協定書の主たる内容であった(赤平市史編纂委員会編 2001a)。この方針に従い, 住友石炭鉱業とそれぞれの親会社との共同出資という形で, 北海道加ト吉, 赤平製紙などが赤平市に誘致されている(赤平市史編纂委員会編 2001b)。また, 当時の親松貞義市長は, 「一年一企業おこし」という公約を掲げており, 水産加工業の岡田水産を誘致するなど一定の実績を挙げていた。これらの成果もあって, 当時の空知管内において, 赤平市の製造品出荷額は岩見沢市に次ぐ第 2 位の位置にあり, 現在でも第 4 位と他の産炭自治体よりは上位に位置している(表 3-2, 図 3-1 参

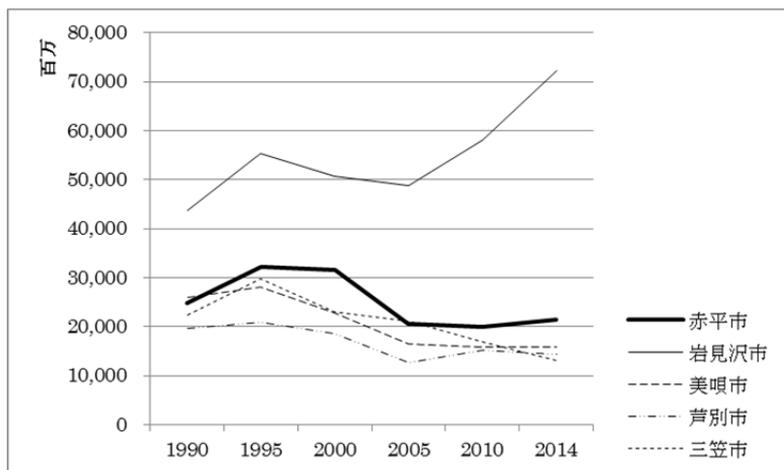


図 3-1 空知管内における主要な産炭地域の製造品出荷額の推移

表 3-2 空知管内の主要な自治体の製造品出荷額の推移

市町村/年	1990	1995	2000	2005	2010	2014
赤平市	24,874	32,263	31,658	20,688	19,964	21,486
夕張市	9,714	9,987	10,675	10,905	11,485	10,392
岩見沢市	43,852	55,268	50,783	48,841	58,033	72,288
美唄市	26,046	28,024	22,754	16,426	15,809	15,876
芦別市	19,696	20,872	18,548	12,740	15,180	14,426
三笠市	22,318	29,791	23,032	21,208	17,023	13,170
滝川市	23,188	21,266	19,692	14,499	10,178	11,931
砂川市	20,028	27,733	24,983	19,063	29,713	26,015
歌志内市	865	1,284	886	584	334	711
深川市	13,055	12,618	13,444	9,149	5,459	4,353
奈井江町	18,632	17,421	16,972	17,699	23,930	26,224
栗山町	28,623	26,599	22,399	22,032	16,226	17,348

(出所) 経済産業省(2016)を基にして筆者作成. 図 3-1 も同様.

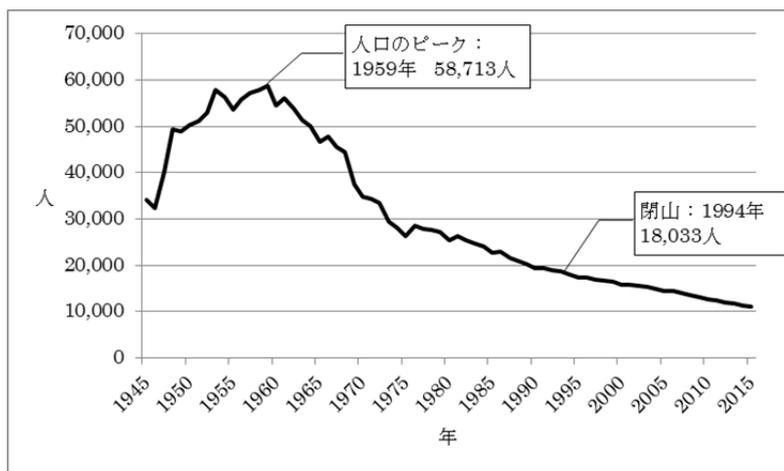


図 3-2 第 2 次世界大戦後の赤平市の人口の推移

(出所) 赤平市(2017)を基にして筆者作成.

照). ただし現在では, 出荷額自体はピーク時の 65%程度に留まっており, 人口も一貫して減少傾向にある(図 3-2 参照).

住友が引き続き赤平に留まったという事実は, 閉山後の炭鉱遺産の保存を進める上でも一定の効果をもたらした. 住友石炭鉱業は閉山と同時に赤平事務所を設置し, 赤平市側との窓口とすると同時に, 閉山後の地域振興事業の業務を担わせた. すでに閉山時において, 親松市長は立坑を「赤平のシンボルとして」残したいという意向を住友側に伝えており, 住友側も譲渡できるものは市に譲渡するという方針の下, 坑内の機器類や文書などを赤平市教育委員会に譲渡している⁶. ただし機器類はすぐに展示されたわけではなく, 空知川の河川敷や自走枠工場などに分解された上で置かれていた. また, 閉山から5ヶ月が経った1994年7月には, 住友赤平炭鉱の資料収集, 調査, 保存を目的とした「炭鉱資料収集保存会」を赤平市が発足させたが, 同会にも赤平事務所から3名の委員が参画している⁷.

1998年に「炭鉱の記憶」事業が開始されると, 「市民側の受け皿づくりが必要であると判断され, 1999年度初頭に空知支庁から空知産炭地域の6市1町に対して, 炭鉱遺産の保全・活用を担う市民団体の選定依頼が行われた」

⁶ A氏と, 元赤平市職員であったB氏への聞き取りより(2016年8月3日). なお, この際に当時の住友石炭赤平炭鉱社長の命を受けて機器の管理を担ったのがA氏であった.

⁷ 『北海道新聞』1998.7.28朝刊, 26面.

(吉岡 2005: 79). そこで、前出の B 氏が取りまとめ役となり、「炭鉱の歴史を保存・継承する市民会議」(以下、市民会議)が発足した。委員は、炭鉱の元職員・鉱員、さらに本章で後述する元炭婦協の関係者が合わせて 8 名、市役所職員が 3 名、空知支庁職員が 2 名、市役所 OB が 2 名、外部の有識者が 2 名という構成であった⁸。さらに、北海道産業考古学会の会員や北海道大学の研究者も市民会議に関与するようになり、より広範な関係者が赤平の炭鉱遺産の保全に関わりを持つようになっていった。

特筆すべきは、市民会議が住友赤平炭鉱の立坑を「教育文化施設」と位置づけたことである。「炭鉱(のまち)に生まれても、炭鉱のことを知らない人たちがたくさんいる⁹」という状況下で、立坑を中心に据えつつ、炭鉱の歴史を市民に広めていくことが市民会議の目的とされたのである。こうした議論が為された背景には、夕張市における観光事業の失敗がすでに広く認識されていたことがある。市民会議でも、観光資源として立坑を位置づけられるか議論されたが、「当座、観光ということにはならないだろう¹⁰」というのが多数派の意見であった。

当時、観光っていうのは、モデルがあったんですよ、夕張が。夕張があんなになっちゃったわけですよ。観光やったって、何億もかけて施設を作ったって、それはどうせ後から市の負担になって、にっちもさっちも行かなくなる。これが皆さんの意見でしたよ¹¹。

そこで市民会議では、写真の整理と並行して、立坑のライトアップを当面の事業として進めることになる。赤平市から電源車を借り受け、2000年2月11日と12日に、市の祭りに合わせてライトアップを実施した。当日は札幌テレビ放送(STV)が生中継を行い、大きな反響を得た¹²。

一方で、国の文化財制度を活用するという姿勢はなかったという。立坑は1963年の建設であり、文化財指定を受けるには年数が浅いという問題もあったが、維持管理費用や使用に制約が出るという点で「かえって重荷になる」と判断されたからであった¹³。北海道では、文化庁の補助事業である「近代化遺産(建造物等)総合調査」が1996年に実施されているが、この影響もほとんどないという。赤平市は、近隣の夕張市や全国の先行事例を検討した上で、慎重な姿勢で炭鉱遺産の保全を進めようとしていたといえるであろう。

3.1.3 国際鉱山ヒストリー会議の赤平誘致の経緯と準備

このような経緯で、赤平においては炭鉱遺産の保全活用が徐々に進みつつあった。そして2003年9月に第6回国際鉱山ヒストリー会議(以下、鉱山会議)が開催されることになる。

鉱山会議が空知で開催されたきっかけは、都市経済評論家の加藤康子氏が「炭鉱の記憶」事業に参画

⁸ A 氏への聞き取りより(2016年6月30日)。

⁹ B 氏への聞き取りより(2016年8月3日)。

¹⁰ A 氏への聞き取りより(2016年6月30日)。

¹¹ 同上。なお、2001年にも親松市長が立坑周辺を「炭鉱公園」とする構想を立て、幹部職員による視察なども行われたが、費用と建築基準法が定める安全基準の問題で、当時は実現が難しいという結論に至った。

¹² 同上。

¹³ A 氏、B 氏への聞き取りより(2016年8月3日)。

するようになったことにある。加藤氏は、2000年に開催された第5回鉱山会議で、次回会議の日本での開催を提起して承認されており、当時は自身の経営する会社に国際窓口を置き、開催地の選定を行っているところであった。こうして、札幌で開かれた「炭鉱の記憶」事業のフォーラムにおいて、空知の炭鉱遺産の価値を訴えかけるなど、加藤氏は北海道に対して鉱山会議の開催を働きかけていった¹⁴。当時の空知管内の旧産炭地で、立坑というシンボルが残り、「目に見えて運動をし始めていた」¹⁵のが赤平市であった。2000年の秋から、北海道と空知支庁それぞれの担当者、赤平市のB氏やC氏らが札幌で鉱山会議の打合せを開くなど、水面下でさまざまな折衝が行われている¹⁶。人口が2万人にも満たない自治体が国際会議を主催すること、さらには応分の経費負担が発生することへの懸念の声もあったが、空知支庁からの説得や親松市長の意向もあり、2000年12月から親松市長が北海道や中央省庁、住友石炭鉱業などに対して開催の協力を依頼するようになった。2001年5月には、親松市長を会長としつつ、空知管内の旧産炭地6市1町と空知支庁によって構成される「国際鉱山歴史会議誘致委員会」が開催され、英国の事務局に対して招請文を送付した後の2001年8月、第6回鉱山会議の赤平開催が正式に決定した(国際鉱山歴史一会議赤平大会実行委員会編 2003)。

行政のレベルにおいては、2002年4月に国際鉱山歴史会議推進室が赤平市に設置された¹⁷。北海道は、財政支援を行ったほか、この推進室に職員を1名出向させた。また、赤平市は市内の商工、労働、婦人、金融などの各団体や学校に対して、準備作業や当日のボランティアの協力を要請している¹⁸。「市民会議」の委員もそれぞれの人脈を活かして直接的、間接的に会議の準備に協力した。後述するように、鉱山会議ではこうした市民ボランティアが大きな力を発揮した。

同時期に、赤平市に譲渡された坑内の機器類や文書資料などを保存する動きも始まっている。機器類の保存は、A氏の発案により2001年度の緊急地域雇用特別交付金事業として開始された(吉田 2010)。当時は閉山からまだ7年ほどで、住友赤平炭鉱で機械や電気関係の業務に従事した労働者が赤平にも残っていた。この事業ではこうした元炭鉱労働者を雇用し、分解して保管されていた機器類を自走砕工場に搬入し整備した。これらの機器類は鉱山会議の際に展示されたほか、現在でも立坑周辺を会場とするイベントの際には公開されている。また、赤平市教育委員会の事業として、炭鉱事務所にあった文書、図面などの資料がA氏らの手によって2002年から保存され、これらも鉱山会議の際に炭鉱事務所で展示された。

3.1.4 国際鉱山歴史一会議の開催とその後

鉱山会議は2003年9月26日から29日まで開催された。国内外から147名が会議に参加し、フォーラ

¹⁴ NPO法人炭鉱の記憶推進事業団で理事長を務めるC氏によれば、加藤氏は並行して日本の産業遺産の世界遺産登録を目指しており、鉱山会議の開催もこうした動きの一環であるという(2016年6月16日、C氏への聞き取りより)。他に、長崎県の端島炭鉱跡(「軍艦島」)においても、加藤氏は当時の高島町長に世界遺産という可能性を提示している(木村 2014: 162)。

¹⁵ B氏への聞き取りより(2016年8月3日)。

¹⁶ C氏への聞き取りより(2016年6月16日)。

¹⁷ 前年の10月に設置された「準備室」を改称して増員したもので、初代の室長をB氏が務めた。

¹⁸ B氏への聞き取りより(2016年8月3日)。

ムや論文発表が行われたほか、資料の展示や映画の上演、茶会や書道の体験といった同伴者プログラム、空知管内や北海道内に留まらず東北や九州の炭鉱・鉱山を巡るエクスカージョン、ポストツアーなど、多様なプログラムが用意された。会議の運営やパーティの開催には多くの市民ボランティアが参加し、会議後に参加者が寄せたコラムの中にも、こうした「もてなし」「手づくり感」を称賛する言葉が多く見受けられた¹⁹。

ただし、これをもって炭鉱の記憶を活かしたまちづくりが赤平市に根付いたと考えるのも早計であろう。たとえば、現在は炭鉱遺産の保全に取り組む市民団体の代表で、元住友赤平炭鉱の職員でもある D 氏は、当時を振り返って以下のように述べている。

正直なところ、私は生まれも育ちも職場も炭鉱で、その(筆者注:鉱山会議の)意義っていうものを充分理解はしていなかったです。その話題で盛り上がるようになっていうのは、私の周りではなかったですね。……市民の人も、どこまで関心持っていたかもちょっと疑問で²⁰。

一方で、鉱山会議の準備、特に機器類の保存に関わった人たちの心情について、A 氏は以下のように述べている。

みんなは、ヒストリー会議そのものより、ここにあるものを整理整頓して将来にちゃんと残すべきって頭にあるから。たまたま会議が来たから、いいよと。正面(筆者注:建前)はそうなんだよ、赤平市としては。……それは役所がやるんだろうと。我々は一生懸命そっちの方(筆者注:働いた場所や扱った機械の保存)をさ²¹。

実際に、鉱山会議の開催によって坑内の機器類や文書が保存・展示されるようになり、さらに「旧山田御殿」²²などの建築物が残されたことは、その後の炭鉱の記憶を活かしたまちづくりを進める上で大きな財産となった。鉱山会議後、シービーツアーズ(北海道中央バスの子会社)が赤平へのツアーを組むようになり、そのためにガイドなどを行う受け入れ組織が必要となった。これが後述する TANtan の設立へとつながっていく。また、2004年には、3.1.1で触れた「産業遺産を活かす地域活性化実行委員会」と市民会議が主催する「赤平炭鉱アートプロジェクト」が開催された。これは、インスタレーションの手法を用いて立坑をはじめとする市内各所にアート作品を展示するものである。このプロジェクトで中心的な役割を果たした E 氏や前出の C 氏によれば、後述する炭婦協で活動した女性たちや元鉱員も準備作業の手伝いに入ったという²³。

このように、徐々に炭鉱の記憶を活かしたまちづくりが進展する一方で、行政は財政的な理由から積極

¹⁹ 『第6回国際鉱山ヒストリー会議報告書』より。

²⁰ D 氏への聞き取りより(2016年8月2日)。

²¹ A 氏への聞き取りより(2016年6月30日)。

²² 炭鉱経営で財を成した山田三郎氏の旧邸宅。炭鉱隆盛期の象徴と見なされてきた一方長らく空き家となっていたが、鉱山会議を機にして赤平市の民間企業の手によりリフォームされ、そば屋として現在も営業している。

²³ C 氏への聞き取り(2016年6月16日)、および E 氏への聞き取り(2016年12月2日)より。E 氏は地元の建設会社の役員であり、後述する JC の活動やまちづくりの運動にも積極的に取り組んでいる人物である。

的に関与することはなかった。さらに、2006年から2007年にかけての財政危機²⁴により多くの中堅職員が早期退職し、市職員の中で鉱山会議の経験が引き継がれなかったことや²⁵、財政健全化のために公共施設が閉鎖されたことで、行政がこうした事業に携わることはさらに難しくなった。逆に、この出来事は市民に行政依存の限界を認識され、後述する市民運動が活発化する契機ともなった。

そして現在、2016年に立坑が住友石炭鉱業から赤平市に無償譲渡され、赤平における炭鉱の記憶を活かしたまちづくりは新しい局面を迎えている。次節では、以上のような過程の中で生まれてきたまちづくりの担い手を4つの社会層に分けて考察していく。

[文献]

- 赤平市, 2017, 「平成27年版赤平市統計書」, 赤平市ホームページ,
(2017年2月1日取得, <http://www.city.akabira.hokkaido.jp/docs/2013010800056/>).
- 赤平市史編纂委員会編, 2001a, 『赤平市史 上巻』赤平市.
- 赤平市史編纂委員会編, 2001b, 『赤平市史 下巻』赤平市.
- 北海道開発協会, 2003, 「地域情報 失われた誇りを取り戻す——そらち・炭鉱(やま)の記憶」『開発こうほう』484: 28-31.
- 北海道空知支庁, 2009, 『元気そらち! 産炭地域活性化戦略』.
- 北海道総合政策部, 2016, 「地域政策推進事業」, 北海道ホームページ,
(2017年2月1日取得, <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/chicho/tenkai/original/index01.htm>).
- 角幸博, 2012, 「産業観光と地域づくり」『開発こうほう』585: 24-29.
- 経済産業省, 2016, 「工業統計調査」, 経済産業省ホームページ,
(2017年2月1日取得, <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>).
- 木村至聖, 2014, 『産業遺産の記憶と表象——「軍艦島」をめぐるポリティクス』京都大学出版会.
- 国際鉱山歴史学会赤平大会実行委員会編, 2003, 『第6回国際鉱山歴史学会赤平大会 報告書』.
- 吉田勲, 2010, 「炭鉱(やま)の遺産・保存整備事業について」『社会情報』19(2): 123-132.
- 吉岡宏高, 2005, 『炭鉱遺産でまちづくり——幌内炭鉱の遺産を主題にした「場」のマネジメント』富士コンテム.
——, 2008, 「北海道空知旧産炭地域における炭鉱遺産を手がかりにした地域再生」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』23: 5-8.

²⁴ 空知管内の旧産炭地域で、国や北海道が出資した空知産炭地域総合発展基金から不適切な長期借り入れが行われていた問題（いわゆるヤミ起債問題）が発覚し、赤平市も約13億5千万円の返済を迫られた。加えて、赤字が続く赤平市立病院の経営状況を改善させなければ財政再建団体認定も考えられたため、赤平市ではさまざまな財政健全化策が取られることになった。

²⁵ B氏への聞き取りより（2016年8月3日）。

3.2 まちづくりの担い手たち

玉野 和志 ・ 井上 博登

前節で明らかにしたように、空知支庁から打ち出された炭鉱の記憶にもとづくまちづくりという構想が、国際鉱山歴史学会を開催することを通して、徐々に赤平にも浸透していくことになる。本節ではこのような、まちづくりの中核にかつて炭鉱で栄えた町であったという記憶を位置づけるという発想が、住民各層にどのように受け止められていったかという点に注目し、その後の各住民層による諸活動を見ていくことにしたい。

実際、その後の赤平では、炭鉱の機材や資料の保存も進み、空知総合振興局が提唱した立坑櫓など炭鉱にちなんだいくつかの地点を案内して回るフットパス事業も定着し、そこから立坑のライトアップを行う独自の催しも生まれてきた。さらに、地元の飲食店などの事業者がかつて炭鉱でよく食された鍋料理にちなんだメニューを開発したり、町場で行われてきた祭りが炭鉱にまつわる祭りとして多くの人々を集めるようになったりと、旧産炭地としてのアイデンティティが広く受け入れられ、炭鉱の記憶と産業遺産にもとづくまちづくりが、それなりの成果を上げてきているようにも見えるのである。確かに同じ空知支庁管内の他の町に比べれば、進んできているようにも思える。しかしながら、その内実はそれほど単純ではない。

以下、ひとつひとつその内実を紹介していくが、まず大まかな見取り図を示しておこう。図3-3は、かつて井上博登が研究会の報告で示したものをもとに作成したものである。縦軸には鉱員を中心とした炭鉱の組合組織かそうでないかを、横軸には炭鉱や男性を中心とした支配的で主流の側面と炭鉱以外や女性を中心とした周辺的で非主流の側面を対照させている。あくまで相対的で大まかな区別と考えていただきたい。図の下の労組関係の部分は男性による鉱員組合と女性による炭鉱主婦会が位置する。上の非労組で支配的な位置には、赤平の場合、やはり炭鉱を中心とした職員組合や登用職員が位置する。これにたいして赤平で非労組で非主流の位置にあるのは町場の事業者や日本青年会議所(JC)などの組織である。そうすると、赤平にはまちづくりの担い手として、炭鉱関係では鉱員と職員ないし登用職員、さらに炭鉱主婦会



図3-3 まちづくりの担い手層

の女性たちの三者が、それ以外の市民としては地元の商工業者やその若手層としての青年会議所メンバーが存在することになる。

以下の節では、この4つの社会層について、それぞれの活動と炭鉱の記憶にもとづくまちづくりという発想にたいする態度を詳しく見ていくことにしたい。

3.2.1 職員と登用職員

最初に取り上げるのは、炭鉱の主たる構成員ではあるが、鉱員とは区別される職員ないし登用職員の人々である。炭鉱の職員層は、大卒で本社採用の専門技術・管理職層である。鉱員組合とは別に職員組合を構成し、会社を母体とする市議会議員などを経験した人もいて、市長など市役所の幹部層とも近い関係にあることが多い。登用職員とは、鉱員から職員へと登用された元鉱員で、鉱員同様に坑内の現場で仕事をするが、歩合制で能力によっては高い給与を獲得できる鉱員に対して、登用職員は安定した雇用を得られる分、給与は若干低くなる。また、登用職員になると鉱員組合からは抜けることになり、炭鉱住宅においても住む地域が違ってくる。鉱員の中でも信頼が厚く、組合側に回ると手強いと思われる者には、職員から強く登用職員の試験を受けるように勧められるのだという。したがって、閉山後も赤平に住む元職員や元登用職員の人々は、能力も高く、会社や炭鉱にたいする忠誠心や愛着、誇りや自尊感情が高く、炭鉱の記憶を残したいという思いも人一倍強い。いわば炭鉱の遺産を中軸にすえるまちづくりという発想に、もっとも親和的な社会層である。

赤平の場合も、空知総合振興局によって国際鉱山ヒストリー会議の開催を通じてもたらされた構想を、最初に積極的に受け止めていったのは、この人々であった。まず、最初にこれに対応したのは、「赤平写真映像資料収集会」である。これはある元職員を中心としたもので、この元職員は市長とも親しかった関係で、閉山後にどのように炭鉱の遺産を残していくかを検討していた。他の自治体のように炭鉱の博物館や資料館などの建物を作ってしまうと後の管理が大変なので、ハコモノは作らずに、小学校の一室に陳列できるものや資料を集めたのだという。また、鉱山ヒストリー会議の開催をきっかけに、河川敷に放置されていた炭鉱の機械類を移動して組み立て直し、自走柵工場へディスプレイする際にも、登用職員や鉱員との人脈を使って、これに貢献している。そんな中で市役所の中に、市史編纂の際に集めた写真資料や映像資料が多く残されていることを聞かされ、これらの資料をボランティアで整理する作業を、老後のひまつぶしのつもりで始めたのが、「赤平写真映像資料収集会」である。赤平にいくつか存在したそれぞれの炭鉱について、これらの写真資料を組み合わせて DVD を作成し、販売する活動も行っている。当初、元炭鉱関係者を中心に営まれたこれらの活動も、現在では炭鉱関係者以外にも広がりつつあるという。

次に、保存会から少し遅れて活動が始まった団体に、赤平コミュニティガイドクラブ「TANtan」と呼ばれる組織がある。国際鉱山ヒストリー会議の開催にともなって、小学校の部屋を活用した資料館による展示や自走柵工場が整備されたことで、会議開催後にバス会社グループが赤平へのツアーを組むようになり、そのためのガイドをする人員が求められた。そこに集まった人々が、しばらくしてからこの TANtan を結成したのである。のちにこの中心になった人物は鉱員から職員になったいわゆる登用職員の方で、ヒストリー会議の時期にはあまり関わりがなかったという。ガイドを頼まれたときにも、「なんで今さら炭鉱よ？」と思ったとい

う。事故で友人を 2 人亡くし、救護隊としても活躍したので、何度も救出のために坑内に入り、そのことを思い出すと辛い。閉山時に機械や資料を残したのも、自分たちが働いた記録を残すため、人に見せるためではなかった。それでもガイドを続けるうちに、少しずつ気持ちが変わってきた。元炭鉱マンから生の話を聞けると心にしみるといってもらえるのだという。

TANtan は 2004 年に結成され、しばらく立坑、自走砕工場、資料館のガイドをしていたが、2009 年に空知総合振興局のフットパス事業の助成を受けることになった。フットパスとは、炭鉱の記憶や遺産をめぐる散策コースを作るという事業で、そのためのパンフレットの作成や普及のための助成が行われた。赤平の場合は途中で道庁から職員が派遣され、この職員が振興局と赤平市、TANtan の三者をつなぐ役割をはたすことになる。具体的なやり方としては、春から夏にかけての時期の月末の日曜日午前中に開催されることが告知され、当日集合場所に集まった人がいれば、行われるというものである。午前中いっぱい、立坑櫓や資料館など、赤平市の炭鉱遺産をゆっくりと見て回り、元炭鉱マンの話が聞けるという催しである。参加は無料で、当日人が来なければ見送りになるというやり方で、現在でも続いている(ただし現在では事前の予約が必要なようである)。空知の中では赤平がいち早くこの事業に取り組み、予想以上の集客があったので、徐々に他の地域にも広がっていったという。2009 年にパンフレットが完成し、2011 年 10 月からは立坑櫓をライトアップする TANtan まつりが開催されるようになる。その他、修学旅行の受け入れなども随時行っていて、2010 年には 42 回の開催で延べ 1050 人の参加が、2011 年には 51 回で 740 人の参加という数字になっている。この間、TANtan まつりの参加者も、600 人から 800 人にのぼっている。立坑のライトアップをするにあたって、メディアが大々的に取り上げてくれたことが大きかったのだろう。その後は周辺の自治体でも同様のフットパス事業が開始されたこともあってか、そのときほどの数ではなくなっているようである。

活動を続ける中で、これまで様々な苦労があったようで、仲間内からの批判で解散しようかと思ったこともあったそうである。とりわけ立坑の施設は住友の所有物で、見学のための許可をもらうことも容易ではなかった。TANtan まつりのライトアップには当然費用がかかるわけで、様々な助成金に応募することでしのいでいるのが実情である。つい最近になって、立坑櫓が住友から赤平市に譲渡されたことは幸いだが、これまで住友がやってきた点検も自分たちでやらなければならないし、今後の費用をどう支弁するかが問題である。将来的な費用の肥大化を危惧して、むしろ組合関係の議員が最後まで譲渡に反対したほどであった。周囲の人は励ましてくれるし、町場の人も協力してくれるが、炭鉱関係の人には、どう思われているのか。「いつまで残すのか？」という人もいるという。

それでも、ガイドのマニュアルを作成したり、その後加入してくれた炭鉱とは無関係な若い人などが自由な発想で新しい企画を出してくれて、責任は取るから好きにやってくれといつも言っているそうである。

3.2.2 JC と商工業者

次に取り上げるのは、特に赤平青年会議所(JC: Junior Chamber International Akabira)に結集する人々を中心とした地元の商工業者である。赤平の商工業者がまちづくりに目を向けるようになるのは、炭鉱で栄えた町が相次ぐ閉山によって寂れかけていった時期である。もともと町の商工業者たちは、1956 年から赤平商工まつりを主催していたが、72 年に炭鉱の閉山による沈滞ムードを払拭するために、商工まつり、

赤平神社祭り、赤間山まつりの3つを統一して、市民がこぞって参加できる市民まつりにしようということで、はじめられたのが「第1回赤平市民まつり」である。このとき、最盛期には大小23もあった炭鉱が相次ぐ閉山で住友赤平一山になり、せめてこの山の灯だけは消さないでほしいという願いを込めて、ズリ山に「火」の文字をともし火まつりがはじめられた。この発想は大学時代を京都で過ごした青年会議所の若者が「大文字焼き」にならって発案したもので、炭鉱とともに町の灯を消すなという思いが込められていた。町の三方からたいまつをリレーして、最後に旧赤間炭鉱のズリ山に点火するもので、その後はこのたいまつのリレーが「赤フン」姿の若者によって担われるようになり、現在でも多くの観光客を集める一大イベントとして引き継がれている。

ここで注目すべきは、JCを中心とした町の商工業者が、町全体にとっての「市民まつり」を再編するに当たって、炭鉱のシンボルであるズリ山に「炭鉱(ヤマ)の灯よ永遠なれ」の願いを込めた「火」文字を点火しようとした、その発想である。かつて炭鉱で栄えた町の再生を図るに当たって、町の象徴として炭鉱の記憶を前面に掲げることは、むしろ町の商工業者にとっては自然なことだったのである。ところが、当の炭鉱関係者にとってはどうであろうか。炭鉱の元職員の見方は次のようなものである。「市民まつりはもともと商工まつりで、『町場の人』のものだったので、自分らとしてはあまりなじみはありませんでしたね。炭鉱にはもともと山のまつりがありましたから……」。JCが中心になってズリ山に火をともしようとしたときも、炭鉱関係者にとっては山に火をつけるというのは縁起のよいことではなく、調整にかなり手間取ることになったそうである。総一団に炭鉱の職員や鉱員の意識の中には、炭鉱は自分たちのもので自分たちにしかわからないという思いが強いようである。後で述べるような炭鉱での生活にちなんだ商品開発などの試みにたいしても、意外と炭鉱関係者は歓迎するというよりも、それは違うという反応が多くなってしまふ。

以上のように、赤平市民まつりはその後「あかびら火まつり」と名称を変えて現在でも赤平の地域再生にとって大きな資源となっている。しかし、実は赤平市の財政危機の際に、一度廃止の危機に見舞われている。市が財政危機から火まつりの補助金を出せないということになり、それなら廃止もやむなしという雰囲気町全体がなったのだという。このときそれまで主として火の世話を担当していたJCが、なんとしても存続したいということで各方面に働きかけることになる。そしてこのJCの若者たちの奮闘によって、火まつりは文字通りその灯を絶やさずにすむのである。さらにこのときの体験を映画にしようということで、JCは映画づくりに取り組むことになる。そしてこの脚本づくりの段階で、火まつりの歴史を当時の発案者に話を聞くところから始め、上記のような市民まつり以来の歴史を学び、自分たちの先輩たちが、そのときどきでまつりを盛り上げるために、様々な工夫を重ねてきたことを知るのである。また、制作の過程で市民全体に働きかけて、最終的には400人近い市民が関わることになったという。実際に完成した映画を見ると、町でおなじみの面々が役者として多く出演していることが確認できる。完成した映画はDVDに収められ、札幌の小さな映画館で上映会をやったり、JCの後輩たちに見せることで、大きな財産になっているという。このときの火まつりの存続と映画づくりが、JCとしては1つの画期をなしているのだという。同じ頃、植松電機が赤平に進出し、宇宙開発に取り組んでいるというので、社長を日本青年会議所の人間力大賞に推薦したところ、見事グランプリに輝くことになり、こんな小さな町でも全国に知られることがあるんだと励みになったという。

このように町の商工業者にとって、地域再生を考えるうえで、赤平がかつて炭鉱で栄えた町であるという

歴史的な事実は、比較的すんなりと共有できるものであった。そのような下地のもとに、いくつかの人脈をたどって、炭鉱の記憶にもとづくまちづくりという発想が浸透していくことになる。国際炭山ヒストリー会議の成果が出始めた頃に、郷里に戻っていたある JC の会員が、まちづくりについてあれこれ調べるうちに、NPO 法人炭鉱の記憶推進事業団と出会い、ドイツのルール地方の視察などにも随行し、その成果を赤平青年会議所の活動にも反映させるようになる。赤平カルチャーショックと銘打った企画では、炭鉱の町としての地域の歴史を学ぶことで、炭鉱によって培われた当時の高い技術水準がその後の赤平市内の産業に受け継がれていることを知り、JC の会員が感銘を受けるということがあったという。赤平は炭鉱の閉山後も製造業の誘致や維持に比較的成功的な町で、インターに近いという地の利もあってか、すでに述べた植村電機のような例も見られるのである。他にも経産省から賞を受けている会社がいくつかあって、赤平は昔から製造業が強いので、インターからの道を「匠ロード」と名づけようという話があった。最初は社長を集めて協議会を作ったが、社長は忙しくて集まらず、もう少し若手を集めて青年組織を作ったら、そこから色々なアイデアや企画が出てきて、「あかびら匠塾」というかたちで、革製品を作ってイベントで販売するなど、新しい発想や商品開発が進んできたのだという。他にインターから赤平に向かう道の入口に、「より道の駅」を設け、農家にも声をかけて農産物を置いてもらったり、特産品開発のためのアンテナショップを試みたりしている。

炭鉱の記憶と関わる試みとしては、赤平の特産品として認知されつつある「がんがん鍋」がある。がんがん鍋とは、豚のホルモンや豆腐、野菜などを入れて、味噌ベースのスープで煮込んで食べるホルモン鍋料理で、炭鉱が栄えていた 1950 年前後には各家庭でごく一般的に食べられていたもので、特別な名称はなかったという。現在赤平観光協会のホームページでは、「ストーブをガンガン焚いて、ガンガン煮込んで、ガンガン食べて、ガンガン語り、ガンガン働くという意味で」、がんがん鍋と紹介されている。最初は鉱員の奥さん方に家庭料理として作ってもらい、イベントでふるまったりしていたが、家庭料理なので味が一定せず、やがて業者が商品化したので、そちらを無視するのもおかしいだろうということで、赤平の飲食店が何軒か合同して「がんがん祭り」として、各店舗のがんがん鍋が食べ放題というイベントが行われている。ただ、これについても実際に昔がんがん鍋を食べていた鉱員さんたちの思いは複雑なようで、「ああいうもんじゃなかったんだよね」という声も聞かれるのである。

3.2.3 炭鉱主婦会

西城戸 誠

(1) 炭鉱主婦会の活動概要

次に住友赤平炭鉱主婦会の活動に目を向けてみよう。炭鉱労働者の妻や母など女性によって組織された「炭鉱主婦会」は、産炭地における住民運動の中で相対的に力を持ったといえる。当該地域の中で炭鉱労働者とその家族を含めた人口は多かったためである。したがって、他の地域社会と同様に炭鉱社会においてもさまざまな女性団体が存在するが、地域社会をリードして、組織的に活動した女性団体は炭鉱主婦会であったのである。

住友赤平炭鉱主婦会は、1952 年(昭和 27 年)5 月 27 日に、北海道炭鉱主婦協議会(炭婦協)の結成と

同時に発足した(会員は 2500 人)。1952 年は、日本炭鉱労働組合(炭労)が行った 63 日の及ぶストライキ(六三スト)があったが、住友赤平炭鉱主婦会も、「大衆闘争」を採用するようになった炭労が主導した六三ストに動員されることになった。この六三ストの中で「消費者生活の合理化を考え、マチの各商店の協力により生活必需物資の原価購入を行い、アルバイトをつづける夫や子どもたちを励ました」(住友赤平炭鉱主婦会, 1994: 23)という。激しい闘争後、主婦会組織が分裂するくらいがあったものの、主婦会執行部と労働組合の援助を受け、1953 年(昭和 28 年)からは任意加入から全員加入となり、会費も一人 10 円となった。そして、住友赤平炭鉱主婦会は、1953 年(昭和 28 年)から日本で初めて「主婦新聞」(その後の主婦会便り)の発刊し、組織運営の改革などを行い、住友赤平炭鉱主婦会の活動の基盤が構築されていった。

住友赤平炭鉱主婦会の活動は、大別すれば 4 つあるといえる。第一に、それぞれのヤマの炭鉱主婦会や、炭鉱主婦会の集まりである日本炭鉱主婦協議会(以下、炭婦協)は、日本炭鉱労働組合(以下、炭労)による「ぐるみ闘争」に動員された活動である。先に述べた六三ストだけではなく、日鋼室蘭争議(1954 年)、王子製紙闘争(1959 年)、三池闘争(1959 年)や昭和 40 年代以降の炭鉱合理化闘争が該当し、炭鉱主婦会は、「生活と権利を守るための運動」、「夫や息子の命を守る運動」をスローガンに、会社側に対する労働争議や、国に対して抗議を行ってきた。

主婦会は労働組合と共にデモや集会への参加する一方、長引く争議の中で、家計をやりくりしながら、デモや集会に参加し、長引く労働争議のための炊き出しを担った。主婦会には会社との交渉権はないため、労働組合が労働争議として会社と交渉をしている間、主婦会のメンバーは会社の廊下で座り込みをして争議に加わった。「闘っているのは(労働)組合員だけではない。私たちが闘っているのだ」という表現は、主婦会が労働組合とともに「両輪」として活動し、主婦会の存在なくては炭鉱の労働争議や閉山闘争が継続的になされなかったことを意味している。そして、このような炭鉱主婦会、炭婦協の活動は、主婦会の先人の「武勇伝」として、主婦会メンバーに伝えられていった。

第二に、「生命と暮らしを守る」という主婦会のスローガンの下で、日常的な生活の改善とその維持のためにさまざまな活動が展開された。まず、危険な、夫と息子の職場環境を知り、改善するための活動として「坑内見学」の実施(『住友主婦会解散記念誌 あしあと』によると昭和 32 年度に最初に実施されている)が挙げられる。この坑内見学の実施については、会社側は当初は難色を示した。山や坑内が女神であるとされるため、女性を坑内に入れることへの災いに対する忌避感や、坑内見学の実施の準備のために本来の仕事が中断してしまうからである。

主婦会が会社と交渉をした結果、坑内見学は実施されたが、最初は『銀座通り』と呼ばれる広くて安全な坑道しか許されなかった。その後、「実際に働いているところをこの目で見たい、安全を確認したい」という気持ちから、主婦会は会社側と交渉を重ね、斜坑や、採炭現場の見学を行うことができた。主婦会のメンバーは、改めて夫や息子の仕事場の危険性を認識し、それゆえ夫や息子の安全を祈念するようになった。その一つの現れが、過酷な労働現場で働く夫や息子たちに対して感謝を表すために行った「抗口接待」であり、仕事帰りの夫たちに坑口でソバを振る舞った。

一方、「生命と暮らしを守る」活動は、炭住での生活にも多くみられる。特に戦後直後は生活環境が悪く、環境衛生を良くするための厨芥回収(昭和 30 年度)が行われたり、生活改善・家庭の合理化として、受胎

調整や産児計画がなされたり(昭和 29 年度に住友赤平主婦会は「主婦会家族計画モデル地区」に選ばれている)、小児マヒ発生予防対策として逆性石けんの販売(昭和 35 年度)なども実施している。

また、日常の生活に関連した活動では、古くは指定店による毛糸販売や、スーパーとの懇談会で品物の要望を行ったり、さらに編み物講習会、生け花講習会、食品添加物を避けるための学習会、料理講習会、家計のやりくりのために労働金庫の学習会を行ったりと、「学習」を通じた生活の改善に努めてきた。ただし、学習ばかりではなく、主婦会の運動会や親睦を深めるための旅行なども実施し、それは主婦会のメンバーの日常に彩りを与えていたといえるだろう。

さらに、閉山した炭鉱から労働者やその家族が、赤平に大量に移住してくることもしばしばあった。1957 年(昭和 32 年)3 月には、九州の唐津炭鉱から家族を含めた 350 人が赤平に移住してきた。この時に会社の世話所とともに受け入れの準備(暖かい味噌汁と赤飯の配布、それぞれの自宅をストーブで暖めておくなど)を行ったのも主婦会であった。

第三に、主婦会の政治参加が挙げられる。先述したように住友赤平炭鉱主婦会は、炭労、住友赤平炭鉱労働組合とともに労働争議を展開していたが、労働組合が推薦する国会議員や地方議員の応援に主婦会も動員された。主婦会の活動の中で「平和闘争」と呼ばれる選挙活動は、炭鉱主婦会の定期的な活動として、特に主婦会の幹部にとっては重要な活動である。

ただし、主婦会は労働組合が推薦する候補の応援だけをしたわけではない。「婦人の立場で政治に参画しなければ世の中は変わって行かない」という結論から“台所の代表を市議会へ”(住友赤平炭鉱主婦会 1994: 26)と主婦会の代表として、昭和 34 年に阿久根トメ氏が赤平市議会議員に立候補し当選を果たした。労働組合とは別に、炭鉱主婦会が自らの意思を反映した代表を議会に送りこもうとしたわけである。このことから、必ずしも主婦会が男性中心の労働組合の活動と同一化していたわけではないことが見いだせる。

ただし、4 年後の選挙の際には「労働組合との間に、統一候補として選衡点で多少意見が生じ、自由立起の線をたどらざるを得なかった事は、残念でもあり主婦会としても組織上の課題となった」(住友赤平炭鉱主婦会 1994: 28)とあるように、主婦会の票が労働組合推薦の候補から主婦会出身の女性候補に流れてしまうことを労働組合側が懸念したことがうかがえる。主婦会の活動の独自性を担保することと、労働組合と関係性の調整が必要であり、それは主婦会の組織的な構造的な課題ともいえる。

第四に、主婦会は、さまざまな女性(婦人)団体との連携から、地域を越えて、さまざまなテーマに関わる活動を展開した。例えば、国際民主婦人連盟が開催を決定した「世界母親大会」(1955 年 7 月、スイス)への日本代表派遣に際して、1955 年(昭和 30 年)6 月に第 1 回日本母親大会が開催され、北海道炭礦主婦協議会の会長となった多嶋光子氏を世界母親大会に派遣するための街頭募金が赤平でも行われた。

また、1950 年～60 年代にうたごえ運動が盛んになり、北海道でも「北海道炭鉱のうた声」が開催されたが、昭和 33 年に、第 3 回「北海道炭鉱のうた声」が赤平・住友親友会館で開催された。「住友主婦会は鮮やかな衣裳で花笠音頭、炭鉱節を踊り遠来のお客さんから大きな拍手のうづとなった」(住友赤平炭鉱主婦会 1994:26)と記載されている。

さらに、昭和 53 年には、広島と長崎で開催された原水禁世界大会に、北海道代表として赤平から 2 名派

遣されることになり、住友赤平主婦会事務局長(当時)の米森康子氏が参加した。「赤平独自の中央行動実施」として、「世界各国代表の集る統一大会で広島、長崎の原爆犠牲者慰霊祈念式典、分科会に参加し、改めて原爆の恐しさを身をもって感じ、全国民を代表し「平和を守る」を誓い合い」(住友赤平主婦会 1984: 30)をした。

以上のように、住友赤平炭鉱主婦会は、「生命と暮らしを守る」運動を多面的に展開していたことが見いだせるだろう。

(2) 赤平市内における女性(婦人)団体の中での炭鉱主婦会

住友赤平炭鉱主婦会はさまざまな組織と関わりながら、活動を行っていたが、次に赤平市内における女性(婦人)団体と炭鉱主婦会の関連について見ていこう。赤平にはさまざまな女性の団体があるが、住友赤平炭鉱主婦会は、会員数が相対的に多かったこともあり、中心的な活動をしていたといつてよい。

赤平における女性団体はいくつかのグループがある。第一に、赤平主婦協(赤平地区主婦会連絡協議会)がある。これは総評系の労働組合の家族会が加盟しており、赤平市の職員組合家族会、北教組(北海道教職員組合)の家族会などが該当する。主婦協の活動は、日本社会党の議員のための選挙活動である。先述したように、選挙活動のことを「平和闘争」と彼女らは呼ぶが、国政選挙だけではなく、北海道知事選挙、北海道議会選挙において、日本社会党の議員を当選させるための活動を行った。

第二に、赤平市の女性団体の連絡組織として、赤平市婦人団体連絡協議会(以下、婦連協)がある。昭和 28 年に加盟団体 14 団体(炭鉱主婦会、農村婦人会、地域婦人会、商工婦人会など)で、会員 2800 名で発足した。初代会長は赤間炭鉱主婦会の会長で、二代目が住友赤平炭鉱主婦会会長の阿久津トメ氏、三代目が、母子会(赤平市母子寡婦福祉連合会)の会長で、北海道の母子会の会長も務めた森川梅子氏であった。現在は赤平炭鉱主婦会最後の会長で、住友赤平炭鉱主婦会 OB 会会長でもあった米森康子氏が担っている。歴代の婦連協の会長を見ると、炭鉱主婦会が、赤平市の女性団体のリーダー的存在であることがわかる。

赤平市の婦連協の活動目的は、婦人の地位向上を高め、会員の親睦を図るとともに、青少年の育成を求めるといものである。女性の社会参加を促すためにも、「女性も勉強しなければならない」とされ、婦連協ではさまざまな女性団体が一緒に学習会を実施し、またバス旅行をかねた研修などを実施していた。

一方、婦連協とは別に、昭和 59 年に「赤平市ふるさと女性の会」(以下、「ふるさと女性の会」)が発足した。1975 年(昭和 50 年)の国際婦人年に端を発し、1977 年(昭和 52 年)に「婦人の地位向上、福祉の向上と社会参加」を目指した「北海道婦人行動計画」が策定された。このことを受けて、女性が等しく社会参加に対する意識を育てるとともに、相互の理解と協調の精神を高めるべく、1978 年(昭和 58)年 5 月に赤平婦連協・主婦協・農協婦人部・消費者協会・母子会の代表によって準備会(赤平市婦人行動計画代表者会議)が設立され、1979 年(昭和 59 年)に 18 団体で「ふるさと女性の会」が発足することになった。

この「ふるさと女性の会」は、男女平等婦人共同計画の策定のためのもので、「自立プラン」(昭和 62 年)、「男女共同参画」(平成 9 年)、「男女平等参画推進協議会」(平成 14 年)と計画目標が作られることになった。だが、「ふるさと女性の会」発足当初は、「従来の婦人活動との違いや、女子差別撤廃条約の批准、民

法の改正など、話が大きすぎて難しい」(赤平市ふるさと女性の会 1993: 80)という意見もあった。そこで「ふるさと女性の会」のメンバーは、『あくまでも赤平という地域レベル』というスタンスで活動をしていった。「赤平における女性の自立・地位向上の活動は、それが社会的意識の変容・国の法律や政策の変革というグローバルな問題に係わっているだけに、赤平という地域で、どのようにその理念を具体化し、浸透させていくか、赤平の女性の意識状況や生活感覚といった地域のレベルに合った、活動の形を模索」(赤平市ふるさと女性の会 1993: 80)していった。具体的には、「これからの女性の生き方」に関するさまざまな講演会を開催し、学習を続けていったことと、「あかびら火まつり」の際にリサイクルバザーを開催していった。

そして「ふるさと女性の会」の発足以降、社会教育委員をはじめ、赤平市のさまざまな各種委員会において、女性の社会参加が増えていった。ただし、「ふるさと女性の会」と婦連協はそれぞれ役員のみが減少してきたため、2004年に婦連協に一体化することになった。

さて、ここで留意したい点は、炭鉱主婦会を始め、赤平主婦協に加盟していた女性団体と、婦連協との関係である。両者は政治的スタンスが異なるからである。住友赤平炭鉱主婦会は、先述したように「平和闘争」として、日本社会党の議員を応援する選挙活動を行っていた。一方、婦連協の会長を長く続けた森川梅子氏は、本町の婦人部の推薦があり、赤平市の市議会議員(自民党系)もしていた。したがって、住友赤平主婦会や赤平主婦協の女性団体と、婦連協の政治スタンスは異なる。住友赤平炭鉱主婦会の会長であった米森康子氏によれば、住友赤平炭鉱主婦会が自民党系の赤平婦連協に関わることに對して、炭鉱主婦協議会の会長から叱責されたこともあるという。

さまざまな政治スタンスの女性団体に関わる婦連協は、どのような対応をしたのだろうか。実は選挙が始まると、婦連協の活動は「休会」状態になるのである。そして、そして選挙が終わると、何事もなかったかのように、元通りに婦連協の活動をするのである。なお、同じことは、炭鉱主婦会の中でもあり、思想信条が異なる人(例えば、共産党系の新婦人の会に加盟している組合員も存在した)も主婦会にはいたため、選挙中は炭鉱主婦会の「平和闘争」の活動を休む人も存在し、主婦会としてもそれを認めていった。

婦連協には異なった政治的スタンスを有する団体が存在していたにもかかわらず、なぜ、婦連協の活動は継続できたのだろうか。一つの解釈は、活動を休み、その後は何食わぬ顔をして同じテーブルについて議論し、行動するという組織内の人間関係の対立を回避するような工夫が、女性だったから可能であったという点である。つまり、男性と比較した際に、対外的に固定的な立場性を強いられない女性であるからこそ、前述したような対応が可能であった可能性がある。

また、婦連協や、先述した「ふるさと女性の会」といった場において、政治的スタンスは異なるものの、婦人／女性としての活動を継続してきたことによって、お互いの存在を認め合うようになっていったことが考えられる。「ふるさと女性の会」が発足してしばらくたった1985年(昭和60年)には、従来、婦連協と主婦会が別々に開いていた体育大会(運動会)を合同にし「赤平市母と子の運動会」を実施した。その後の住友赤平炭鉱が閉山になることに對して、婦連協は、政治的スタンスが異なる住友赤平炭鉱主婦会とともに、閉山闘争を行っているのである。

さらに、住友赤平炭鉱主婦会の会長の米森康子氏は、「私は、森川梅子会長は、思想信条は違うけれど、周囲のことを気にして言わない人が多い中で、きちんとものが言える、信念の強い方だと思っていました。

仲間の悪口も言わないのです。私も森川会長のようになりたいと思っていました」と語るように、個人的な信頼も、政治スタンスを超えた活動が可能になった背景なのかもしれない。

以上のように、炭鉱主婦会は、同じ総評系の労働組合の家族会が加盟していた主婦協と、赤平市内で政治的スタンスは異なる女性団体の集まりであった婦連協との関わりの中で活動を展開していたことを確認しておきたい。

(3) 閉山後の住友赤平炭鉱主婦会－活動の継続と「市民」としての活動

1994年4月29日に住友赤平炭鉱主婦会は解散大会を行った。「これまでの幾多の役員、会員が地と汗と涙で築き上げてきた住友主婦会の歴史を無にすることのないよう「OB会」を結成することが確認されました」と「住友主婦会 OB会設立のお知らせ」に書かれているように、住友赤平炭鉱主婦会の組織は、そのまま「OB会」として、事務局のメンバーも同じく維持されることになった。

この住友赤平主婦会 OB会は、赤平市が関連するイベントである、あかびら火まつり、らんフェスタなどに対して、炭鉱主婦会があった時代と同じように実行委員会に入り、イベントを支えた。また、住友赤平炭鉱閉山20周年記念の行事にも、住友赤平主婦会 OB会が協力した。また、婦連協の活動に対して赤平市は活動の助成金を出してきたが、閉山後、市の財政が厳しくなったこともあり、活動助成金が打ち切りとなった。そこで住友赤平炭鉱主婦会 OB会は、婦連協の一員として、産直や椎茸販売、あかびら火まつりのフリーマーケットなどを行っている。つまり、炭鉱主婦会 OB会は、そのメンバーの親睦のための活動も行うが、閉山後は「市のための活動」の重要なアクターとなっていることが見いだせるだろう。

さらに、近年、赤平炭鉱主婦協議会 OB会の会長である米森康子氏を中心となり、赤平市の財政が厳しいことを受けて病院の存続を願う運動として、市立赤平病院(2015年から、あかびら市立病院)のボランティア活動を行った。一人暮らしの高齢者への安否確認の電話や、看護婦さんがやっていた入院患者のタオルたたみ、病院案内を行っている。これらの活動は、主婦会 OB会のメンバーだけではなく、赤平市民を交えて実施している。また、病院の食堂(かあちゃん食堂、ぼらん亭)でも、調理師や栄養士がボランティアメンバーに入り(22-23人)活動をしている。

これらのボランティア活動をする理由は「我がまち、赤平が困ったら大変になるから」「赤平市民としてできること、みんなで一体化した活動をしよう」という思いである。そして興味深い点は、従来までの赤平では、主婦会や婦連協などの活動は組織的な活動の動員という側面もあったのに対して、これらのボランティア活動は赤平市民としての自発的な活動として位置づけることである。

しかしながら、住友赤平炭鉱主婦会OB会は、2014年に19年間の歴史を閉じた。OB会の会員が高齢化し、活動の継続が難しくなったためである。しかしながら、上述したボランティア活動を始め、炭鉱主婦会OB会のつながりは現在も残っており、この人的ネットワークは赤平市内のイベントや、選挙活動の際に、量的には減少したものの、機能し続けているといえる。

最後に、炭鉱主婦会 OB会の活動の特徴を、労働組合に加わっていた男性の閉山後の活動と比較した上で、考察していきたい。

住友赤平炭鉱が閉山した際に、50歳以上の男性労働者は、他の場所に異動することもなく、赤平市内

の炭住(その後の市営住宅)に住み続けたため、人間関係もそのまま維持された。例えば、住友赤平炭鉱の退職者の集まりである中高退協(赤平・中高齢者退職者協議会)では、新年会や旅行を行い、メンバーの親睦を深めるための組織であるのと同時に、「平和闘争」のための組織でもある。ただし、中高退協のメンバーの半数は女性で、炭鉱主婦会のメンバーも加盟し、女性議員を出そうという活動も行ってきた。また、「労働金庫友の会」という組織は、赤平での連合配下の定年退職者の集いであり、親睦を中心とした活動をしている。一方で、近年、赤平市で炭鉱の遺産や記憶をもとにしたまちづくり活動が盛んになってきているが、炭鉱で働いていた男性で、この活動に積極的に参加している人は少数派である。このように閉山後、赤平の男性の労働者の組織は、閉山前までの人間関係、組織の中にとどまっているといえる。

一方で、これまで述べてきたように、炭鉱主婦会・OB会のメンバーは、閉山後もさまざまな場において活動をしている。炭鉱主婦会は労働組合と「両輪」として活動してきたが、特に閉山後は、女性が地域の活動をリードしているといえる。

このような違いが生まれた背景は、労働組合の男性が、形がかわったものの、同じ人間関係による同質的な組織の中で活動しているのに対し、炭鉱主婦会OB会の女性たちは、閉山前から、婦連協や「ふるさと女性の会」など、多様な女性団体との交流があり、赤平という地域における市民活動の経験を踏んできたからではないだろうか。実際に、炭鉱主婦会と炭鉱主婦会OB会の活動の違いは、閉山闘争を除けば、赤平市内での活動内容はほとんど変わりが無い。大きな違いは、炭鉱主婦会OB会のメンバーの活動が、炭鉱主婦会(OB会)の人的ネットワークによる活動でありながらも、「赤平市民」としての活動を行い、活動の意味づけが変わってきているのである。

このような「個人」としての活動を、性別役割分業意識に規定された「婦人」というカテゴリーの克服として捉える見方、特にNPOに関わることで「ジェンダーフリー」の活動になるべきだという議論(古村 2005)は、「古いジェンダー意識を克服しなければならない」という外挿的な読み込みに過ぎない。

赤平市婦人団体連絡協議会は、現在もその名称を使っている。他の地域では、男女共同参画の動きの中で「女性団体連絡協議会」と名称変更をしていることが多い。名称を変更しない理由はコストがかかる(例えば、角印を変更するのに5万円ぐらいかかる)こともあるが、「婦人」という言葉に慣れ親しんでいるためである。つまり、「ふるさと女性の会」の活動の中で指摘したように、赤平の女性の意識状況や生活感覚といった地域のレベルに合った活動を継続してきたためであろう。「女性団体」という名称でなければならないというジェンダー論の指摘の是非はここでは問わないが、赤平市民の女性はこれまでの活動の延長として、現在も赤平という地域の場で活動をしているのである。

炭鉱主婦会は、夫と息子の生命と暮らしを守るための活動としてスタートした。それは、組合員の利益を守るための労働組合と同様の組織原理を有する。だが、炭鉱主婦会は、地域の多様な団体との交流をもとに、地域社会に接点をもった活動を展開するようになった。それは閉山後の男性炭鉱労働者の姿と対照的である。そして、閉山後の赤平市において、炭鉱主婦会による地域における活動の蓄積は、数は少ないものの利他的な活動を生んでいった。

もっとも、炭鉱主婦会OB会が解散したように、赤平市において組織的な活動を担っていた女性たちが高齢化し、十分な活動が展開できなくなることが予想される。炭鉱主婦会や婦連協の活動経験をどのよう

にこれからの赤平に残していくのか、喫緊の課題であろう。

[文献]

赤平市ふるさと女性の会, 1993, 『赤平市ふるさと女性の会設立十年記念文集』赤平市ふるさと女性の会

赤平住友主婦会, 1962, 『あしあと 十周年記念誌』住友赤平礦主婦会

古村えり子, 2005, 「闘う主婦」が地域福祉をつくったー炭鉱主婦協議会の場合ー』『北海道教育大学紀要(人文科学・社会科学編)』56-1: 51-66.

住友赤平主婦会, 1972, 『あしあと 20周年記念誌』住友赤平主婦会

住友赤平主婦会, 1984, 『住友赤平主婦会創立30周年記念誌 あしあと』住友赤平主婦会

住友赤平炭鉱主婦会, 1994, 『住友主婦会解散記念誌 あしあと』住友主婦会

3.2.4 炭鉱労働者＝鉱員

玉野 和志 ・ 井上 博登

さて、炭鉱の記憶にもとづくまちづくりという、誰もが首肯しそうな考え方を赤平市という具体的な場で検証していくにつれて、実はもっとも炭鉱の記憶に直接の思い入れをもっているはずの鉱員さんたちの姿が、意外と見えないことに気がつく。それだけではなく、炭鉱の記憶にもとづき、その歴史を学び、その文化を尊重し、まちづくりや特産品づくりに取り組む、JC などの町場の商工業者や、炭鉱主婦会に結集した鉱員の奥さん方からは、せっかく自分たちが盛り上げようとしているんだから、当の本人たちも少しは協力してほしい、という声が聞こえてくる。実は、最大の当事者である元鉱員の男性たちが、意外とこの炭鉱の記憶にもとづくまちづくりという動きに、乗ってきてはいないというのが実情なのである。

動いている部分なぜ動いているかを確かめることはたやすい。ところが、動きのないところでなぜ動きがないかを確認することはむずかしい。炭鉱の記憶にもとづくまちづくりという考え方への鉱員さんたちの心持を計り知ることは、きわめて困難である。本当のところ現在でもよくわからないというのが正直なところである。ここでは、鉱員さんの中でも組合関係の仕事に比較的近いところで過ごしてきた人々からうかがった話にもとづいて、この点についての示唆を探りたいと思う。

炭鉱労働者の世界には、ある意味ではきわめて能力主義的な原理が貫徹している。地下の真っ暗な中での危険な作業では、学歴や家柄などは何の役にも立たず、豊かな経験から危険を察知する能力や、体力や筋力とそれを無駄なく持続的に活用できる知力が求められる。そのような広い意味での技能を持つ労働者が、採炭という直接に石炭を採取する現場を頂点とした明確な威信の秩序にそって配置されていく。採炭、掘進、運搬、機械などの各職務に関する威信体系に加えて、各業務を担当するグループにおける先山、係員、後山という威信秩序が重なるかたちで、明確な序列ができあがっている。それらは賃金体系に直結しているだけでなく、それらを決定する昇進の仕組みにおいても、ともに労働する仲間内での評価が一定の影響をもつことになる。この点では職員の査定にもとづく経営側の意向だけで決めることはできず、そこに組合を通した仲間内の評価が介在するわけである。なぜなら地中深くの危険な現場で、能力のない

者が不相応な仕事をしていたのでは、多くの労働者が生命の危険にさらされることになる。この意味で炭鉱労働者の世界は、能力主義的に編成されざるをえない。しかもそれは経営側の一方的な査定にもとづくものではなく、労働者同士の評価が不可欠なのである。

しかし、このような能力主義の貫徹は、労働者の間で仲間内の評価がはっきりと目に見えるかたちで存在していることをも意味している。したがって職務上の能力も高く、仲間内の評価も高い労働者は、労働組合にとって有力な幹部候補であると同時に、経営側からはある意味危険視されて、登用職員として取り込むことが求められる存在として認知されやすい。事実、そのような鉱員はつねに職制から登用職員の試験を受けることが強く勧奨される。当時中卒が一般的であった鉱員に高卒でなって後に組合の幹部となった人物は、弁が立つということもあって、組合をやられては困るということで、最初から登用職員になれというしつこい勧誘を受けたという。登用職員と鉱員との一番の違いは身分の安定という点にある。登用職員に誘われるほどの力量があれば、歩合給としての側面が強い炭鉱の賃金体系においては、むしろ高い賃金を獲得できるのであって、登用職員になった場合は、雇用の安定性という点ではメリットがあるものの、実際の賃金はむしろ低くなるのである。さらに登用職員になるとその瞬間に鉱員組合からは抜けることになり、炭鉱住宅(炭住)からも抜けて、職員の住む地区へ引っ越すことになる。

つまり、ある程度能力の認められた鉱員にとっては、安定を求めて登用職員となり組合を抜けるか、鉱員として自らの技量に見合った高い賃金を求め続けるか、はたまた組合の幹部への道を進むかという、いくつかの選択肢が分かれている。そして、労働組合はむしろそのような選択の余地がない一般の労働者にとって必要不可欠なものなのである。技能の高い労働者は採炭の先山となって職員である係員と渡り合い、高い誇りと賃金を獲得する。彼らにとっては職員である係員とうまくやるのが重要で、事を構えて組合の仲裁を受けることはできれば避けるべきことなのである。怪我をしないことがなよりの熟練であり、係員とはうまくやることだねと語ってくれたある鉱員は、特に組合を頼ることはなかったねとも述懐している。これにたいして仲間内や会社からの自らの評価に不満のある鉱員が、組合の仲裁を求めることになる。さらには、炭鉱というところは住宅から何からすべて会社によって前もって用意されているので、とにかく働きに来れば、誰でも働ける場所があった。文字の読めない人もいたし、いろいろと問題のある人もいる。炭住にも会社の世話所があって、こまごまと面倒をみていたが、そこでもだめな場合には組合に相談に来る。労働組合はそのような一般鉱員にとって必要なものだったのである。一方に組合幹部と登用職員がいて、もう一方には組合の助けなど必要としない技能の高い鉱員がいる。その他の大多数が、会社の世話所や組合の助けを必要とした一般鉱員だったのである。しかしながら、この大多数の一般鉱員の、まさに数の多さが、炭鉱を支え、会社を支え、そしてかつて産業界全体の賃金闘争をリードし、民間の最強軍団といわれた炭労を支えていたのである。

それでは、登用職員ではなく組合の幹部への道を進んでいく鉱員は、どのような経路をへるのだろうか。組合の青年部をへて、執行部に入り、いくつかの役職をへて、議員に推される人もいれば、様々であるが、一般に炭鉱にはいくつか組合の役割と密接な関連のある業務が存在している。点検や検査、賃金の査定などの仕事である。労働組合のなよりの任務は、労働者の生命と安全を守ることなので、事故が起こったときには会社側とともに、その原因を究明し、再発防止のために設備面の不備などを追求することになる。

点検と検査の仕事はこの意味で組合の仕事と直結する。実際、点検や検査の補助員という職務は、給料は会社から出るが、組合の選挙で選ばれて就く仕事で、事実上、組合の専従に近い存在であった。朝入坑して各現場を回り、危険な箇所や問題があれば、会社に改善を求める業務で、午後は机で書類仕事をやることになる。運動や要求行動があると、動員されて、東京に行くことも多かったという。同様に賃金をめぐる会社との交渉も、主な組合の業務なので、やはり組合の推薦で決まる賃金審査委員という仕事がある。賃金査定のための基準を作る仕事で、現場に行くまでどれだけかかるかとか、採炭条件がいかどうか、掘進が容易かどうかなどの現場ごとの条件を整理して、公正な賃金査定の基準を作る仕事である。作業自体は基準に従って進めていけばよいが、最終的な調整はむずかしい問題で、最後には労働部長がいくらか手心を加えることで不満をおさめる必要のある仕事だった。やはり給料は会社から支払われるが、事実上、組合の専従ともいえる仕事で、午後は事務所に集まってする仕事ということもあって、運動や動員、要請活動などにも参加することが多かったという。たまたま組合から推され、このような仕事を歴任した人が、組合に関わっていくことになる。

他方、炭鉱には退職者協議会という組織があつて、組合の退職者が強制ではないが、任意で加入する組織である。これは選挙の際に動員される組織で、かつては会員数も多くて、非常に大きな力を発揮していた。現在では会員も少なくなり、これから増える当てもないので、活動はどちらかといえば、親睦活動を中心とするようになっている。それでも選挙となれば、それなりの力を発揮するという。同様に、赤平には労働組合協議会(現在は連合)が存在し、かつては炭労がその主な担い手で、大変な力を有していた。労・農・商の三役で市政も議会も牛耳っていた。現在では自治労と教員組合が主であるが、赤平ぐらいの地域で協議会があるのはめずらしく、これもかつて炭鉱があつたことの財産だろうといわれる。労働組合の仕事をした鉱員たちの多くは、その後、退職者協議会や労働組合協議会にも関わっていくことになる。

したがって、かつて炭婦協に結集したご婦人方が、閉山後も、様々なかたちでそのネットワークを活かして、赤平のまちづくりに関わっていったように、退職者協議会や連合を介して、鉱員たちが炭鉱の記憶を活かしたまちづくりに、何らかの貢献をしていってもおかしくはないのかもしれない。しかしながら、かつて絶大な勢力を誇り、市長を擁立し、市政や議会を牛耳った組合関係者にとっては、すでにその勢力が衰え、政治的なレベルでは独自に市政に影響を与えることもできなくなった現在において、今さら日常的なまちづくり活動に貢献するという事は、容易ではないようである。彼らも決して炭鉱の記憶にもとづくまちづくりという理念に異議を唱えるものではないが、まだまだ記録が整理されていないのが問題だし、本当に使っていた機械は残っていないし、炭住にももはや昔の姿はないという。他方、一般の炭鉱労働者としての元組合員にとっては、炭鉱の記憶は決してよい思い出だけではなく、本当のことは自分たちにしかわからないし、せめてそれだけは自分たちだけのものにしておいてほしいという心持ちなのかもしれない。

3.3 それぞれの記憶と遺産

玉野 和志

以上、赤平市における炭鉱の記憶にもとづく地域再生の動きに関わる各社会層の動向を見てきた。職

員と登用職員、JC と商工業者、炭鉱主婦会、炭鉱労働者の 4 つの社会層ごとで、それぞれの動きや心持ちを検討してきた。ここでは、それらの動きを全体としてまとめておきたい。

まず、意外なことだが、かつて炭鉱で栄えた町という炭鉱の記憶にもとづく赤平市の特徴づけという点では、実は炭鉱に直接の関わりをもたなかった青年会議所や商工業者が一番素直にこのイメージを受け止めているところがある。「町場のまつり」としての商工まつりを、まさに炭鉱の灯が消えようとする頃に、市民まつりとして再編し、火まつりをはじめただけでなく、財政難によって市の補助がなくなる危機も、JC の若者が中心になって克服するのである。赤平カルチャーショックという取り組みを通して、地域の歴史を学び、炭鉱の記憶を再評価するという、もっとも「文化」による都市再生の試みにそった活動を展開してきたのも、町の商工業者であった。がんがん鍋などの商品開発も、町の飲食店主たちが受け入れていくのである。かつての閉山や事故によって負のイメージを負わされた炭鉱を、いち早く見直して自分たちの今日あることの礎とみなすことができるのは、実はその記憶にもっとも縁遠く、まさに記憶として抽象的に受け止められる立場の人間なのかもしれない。

これにたいして、炭鉱という記憶を鮮明かつ具体的に背負っている人々にとっては、それをただ良いこととしてふりかえることは、案外とむずかしいことのようにである。事故で命を失った仲間の思い出や、地中深くでの危険で辛い労働、一度事故で危険な目に会うと、しばらくは現場に行けなくなってしまうのがめずらしくないことや、ちょっとした不吉なことが起こると、その日は仕事に行くことをやめる習慣や、そして誰もそれを責めはしない現実が、かつて炭鉱が日本や町の発展を支えたのだという単純な物語を素直に受け入れることを困難にするのである。

しかしながら、炭鉱関係者こそがその仕事に誇りをもっていることも確かである。炭鉱の元職員や登用職員による取り組みがそれをよく表している。彼らが立坑の保存をはじめ、炭鉱で使われた機械や資料の整理に尽力してきたのはそういうことである。「閉山時に資料や機械を残したのは、自分たちが働いた記録を残すためで、人に見せるためではなかった」という言葉は、そのことをよく示している。彼らにとっては誰が何と言っても自分たちがやってきたことはすごいことであって、自分たちだけがそれをよくわかっていればいいのだ、ということなのである。しかしそんな彼らもやがて炭鉱のたの字も知らないはずの若い世代が、なぜか炭鉱遺産に興味をもって彼らの話に耳を傾けるようになると、改めてそれは残すべきものであり、広く知られるべきものであると、初めて語り始めるのである。炭鉱の世界でいわば優勢な地位にあり、自らの仕事に強い誇りをもっていた彼らですら、自分たちだけがわかればよいと考えるところに、炭鉱自体が置かれてきた位置が押し量れるというものである。いわんや一般の鉱員はなおさらであろう。

ここでも、炭鉱労働の過酷さを、自らの夫の職場として見学することでよく知ってはいるが、それでも自らの体験としては少し距離のある炭婦協の女性たちの方が、炭鉱の記憶を積極的なものとしてとらえ直すことが、比較的容易なのかもしれない。しかし彼女たちも、いざ自らの炭鉱を語るとなると、一家の大黒柱を失った仲間の痛恨の念を目の当たりにした事故の体験を改めて語るのである。彼女たちの場合は、喜びも悲しみもともに乗り越えてきた仲間との絆が、閉山後のまちづくりの場にも生かされたのであって、彼女たちにとって炭鉱の記憶とはまさに今維持されている炭婦協の仲間たちとの絆そのものと言った方が正確なのかもしれない。

そう考えてくると、炭鉱の記憶のまさに主人といってもいい鉱員さんたちの間に、かえって複雑な思いが浮かぶことも、あながち理解できないことでもなくなってくる。彼らにとっての炭鉱の記憶は、記憶というにはあまりにも生々しく、決して美しいだけのものではない。むしろ辛い思い出の方が多いためである。立坑が住友から譲渡され、保存が検討される中で、ある元鉱員が帰り際に「こいつができたおかげで、俺たちは前より余計に働かせられたんだよな」と語ったという。美しくライトアップされる立坑櫓も、彼らには労働強化の象徴なのである。赤平の歴史が炭鉱によって支えられているという一般的な言説には誰も異存はないかもしれないが、ことさら炭鉱の記憶にもとづく地域再生と言われても、素直には受け入れがたいというのが、実はその炭鉱の記憶をもっとも具体的に生々しく保持している一番の当事者にとっては、正直なところなのである。

4. 炭鉱の記憶にもとづく地域再生の可能性と桎梏

玉野 和志

本リサーチ・ペーパーでは産業遺産や文化、集合的な記憶にもとづく地域再生の試みという、近年注目を集めている政策動向のもつ可能性について、赤平市をひとつの事例として考察を進めてきた。最初にヨーロッパを中心に起こってきた、このような政策動向についてまとめ、ヨーロッパ諸国においても様々な背景と様々な帰結ないし評価がなされていることを確認した。

次いで、赤平市においてこのような試みがなされていく背景として、北海道庁や空知支庁における政策動向や民間サイドからの働きかけについて確認した。そこには夕張市の開発と財政破綻に典型的な、炭鉱閉山後の産炭地の地域的な背景や脈絡を無視した大規模開発がことごとく失敗したという経験が大きく影響していた。ヨーロッパなどでの試みの影響もあって、「炭鉱の記憶」事業が空知支庁の政策というだけではなく、NPO などの民間の動きとしても展開していくのである。このような動きがやがて国際鉱山歴史会議の誘致というかたちとなって現れ、その開催地として赤平市に白羽の矢が立つことになる。赤平は比較的閉山が遅かったこともあって、夕張などの失敗も見ながら、後々財政的な負担をもたらすハコモノは極力作らず、むしろ企業誘致に努めていた。特に炭鉱に関する産業遺産の保存に熱心であったわけでもないが、強く求められて歴史会議開催を引き受けることになる。

これを機会にある程度資料が整理され、自走砕工場に機械類の展示もできるようになると、赤平でも徐々に炭鉱の記憶にもとづくまちづくりの発想が浸透していく。しかしながら赤平の場合、その直後に財政危機による市の人員削減によって中堅職員が早期退職を余儀なくされたために、このような蓄積は行政内部で展開することがなく、もっぱら民間の活動に委ねられることになる。

そこで、このリサーチ・ペーパーでは次に市民の側からの動きとして、4つの社会層に分けて、それぞれの活動とそこでの彼ら彼女らの心持ちに迫っていくこととした。

まず、炭鉱関係者の中では最後まで残された住友赤平炭鉱の元職員や登用職員の方々の活動がある。「赤平写真映像資料収集会」と赤平コミュニティガイドクラブ「TANtan」がその代表的なものである。彼らは炭鉱労働に関する高い技術と高度の熟練に誇りをもち、それを後生に残すことに強いこだわりを持っている。しかしながらそんな彼らでも炭鉱の記憶は自分たちにしかわからないこと、と考えられることが多く、若い世代が関心を示すことで、ようやく口を開くようになっていくところがある。

むしろ、より積極的にかつて炭鉱で栄えた町としての赤平の歴史に依拠しようとするのは、青年会議所を中心とした町の商工業者たちであった。炭鉱が次々と閉山に追い込まれつつあった時期に、商工まつりをより広く市民のまつりに再編する過程で、炭鉱の灯を絶やすなとばかり、ズリ山に大文字焼きのごとく「火」の文字を灯したのである。赤平カルチャーショックという企画では、炭鉱とまちの歴史を学び、炭鉱の技術が町の製造業へと引き継がれていることに驚いたりもしている。赤平が炭鉱を中心とした町であったという事実は、市民にとってはもはや否定できないことであり、炭鉱の記憶を大切にしたいまちの再生という考え方は、むしろ炭鉱関係者以外の市民にとっては、比較的容易に受け入れられる発想なのである。

炭鉱関係者の中でも、直接坑内の労働に従事したわけではない、炭鉱主婦会の女性たちにとっても、そ

これは比較的受け入れやすいところがあるのかもしれない。もちろん、彼女たちにとっても事故の記憶は決して生やさしいものではない。しかし、それ以上にそのような危険な労働に従事する夫を守るためにともに立ち上がった主婦会の活動や、その過程で強い絆で結ばれた彼女たちの炭住での共同的な暮らしの記憶は、後でふりかえって懐かしくも、誇らしい記憶として脳裏に刻まれているのである。閉山後も長く続いた炭鉱主婦会の仲間たちの集まりや、いざとなって声をかけるとあつという間に人が集まり、たちどころに問題を解決してしまう凝集力は、財政危機などもあって行政が十分な働きのできない赤平における、結果としての住民主導ともいえる様々な取り組みを支える大きな力となっている。彼女たちにとっては、そのようなまちづくりの活動が、炭鉱の記憶を大切にしていることは、素直に協力をしようという気持ちにさせる大きな要因のひとつなのである。その点で、がんがん鍋の初期の取り組みのように、青年会議所の活動にもスムーズに連携していくことが可能なのである。

ところが、彼女たちの夫であり、炭鉱の記憶という点では、まさに当事者中の当事者ともいえる鉱員さんたちが、実は一番複雑な思いを抱いているというのが、本リサーチ・ペーパーにおける最大の発見であった。実は彼らの生の声を聞くことは意外とむずかしいことであり、登用職員の方や組合で活躍した方々の言葉から推測するしかないところもあるが、事情はどうやら次のようなことらしい。

まずひとつ挙げられることは、彼らにとって炭鉱での労働は決して単純に懐かしいものでも、誇らしいことでもなかったのである。それは忌まわしい事故の記憶や危険と隣り合わせの緊張を強いられるきつく困難な労働であり、とても後になって懐かしむような記憶にはなっていないのである。立坑櫓を見上げて、それは自分たちをあつという間に作業現場に運び、労働を強化した装置であり、単純に遺産として残すべき誇らしき技術の証しではない。できれば忘れてしまいたい記憶なのである。

さらにもうひとつ重要な点は、そのような大変な作業に従事する自分たちが、必ずしも高く評価されてはこなかったという、一般社会の側のこれまでの態度である。職員や登用職員、鉱員でも組合の役職をつとめた人々ならば、少なくとも炭鉱労働の世界ではそれなりに尊重されたかもしれない。ところが一般の鉱員たちにとっては、そのような人々との評価の違いが賃金や査定によって明確に示され、日々それが更新されていくきわめて厳しい世界を生きていたのである。たとえそれが安全の確保というのっぴきならない事情に根ざしたことであったとしても、自分の力量や評価がつねに仲間たちの間であからさまにされる世界は、決して生やさしいものではないだろう。しかも、総体としての炭鉱労働への世間の評価は、職員や登用職員であっても、自分たちだけがその価値をわかっているといえればよいというそぶくしかない事情にあった。炭鉱全盛の頃であったならば、数としての力が町の経済を支え、労働運動を支えることで、自らの力をそれなり感じることもできたかもしれないが、斜陽となった後には、かつての勢力が甚大であっただけに、いまさら奥さん方や町場の人と一緒にまちづくりといわれても、素直に動けない気持ちもわからないことではないのである。そのような立場に置かれていた彼らにとって、いまさら炭鉱の記憶とか、産業遺産といわれても、素直に喜べない気持ちなのである。炭鉱のたの字も知らない若者たちが、なぜか興味をもって自分たちの話に耳を傾けてくれることを体験して初めて、改めて誇らしく思い、少しずつ氷が溶けるように、変わっていくかもしれないことなのである。

以上のことから、地域の文化や産業遺産、集合的な記憶にもとづく地域再生という政策について、いくつ

か考慮しなければならない点のあることがわかってくる。最後にこの点について、赤平を事例とした本研究から得られた示唆をいくつか述べておきたい。

まず第1に、誰もが受け入れることのできる共通の記憶として扱われるためには、記憶が記憶として幾分うすれていることが必要だという点がある。生々しい記憶は、多くの場合、よいことばかりではなく、思い出したくない負の側面を残しているものである。記憶は当事者にとって若干うすれることで、また直接の具体的な経験を持たない人々にとって、懐かしいものや美しいものでありうる。炭鉱の記憶が一般に評価されるようになったのは、工場萌や廢墟マニアといった、まったくそのような世界を知らない世代が出てきて以降のことであることが、そのことをよく示している。遺産や記憶が意味をもつには、それ自体がある程度忘れ去られていなければならないという矛盾をはらんでいる。

第2に、それゆえ直接の具体的な記憶をもつ一番の当事者が必ずしもそれを歓迎するとは限らないという点がある。むしろ直接の関係がなく、ごく一般的に炭鉱がこのまちを支えたという物語を受け入れることのできる人々の方が、素直にそれを大切にす活動を展開することができるのである。もちろん、まったく関係がないのではなく、生活を支えてくれたとか、町の繁栄を築いてくれたという意味で、ある程度の抽象的で肯定的な評価が前提になることはいうまでもない。この意味で、大きな事故が地域社会全体に負の記憶を刻んだ地域においてはどうかは、検討すべき課題である。

第3に、現在地域の文化や遺産として賞揚されるべき対象が、これまでどのように扱われてきたかということが重要である。炭鉱の場合、やはり社会的にはこれまで決して高く評価されてこなかったことが、なにをいまさらという思いをもたげさせることになる。それでも炭鉱の世界で高く評価されてきた人々は比較的早く受け入れることができるのかもしれないが、下積みの仕事を地道にこなしてきた人々にとっては、簡単には受け入れられないことなのだろう。地域の文化や遺産は、地域に暮らした多くの人々のごくありふれた生活を支え、それを肯定するものでないかぎり、より多くの人々の活動を引き出すことはできない。この意味で、われわれはやがて地域の文化や遺産として引き継がれるべき、今このときのなりわいや暮らしを支える人々のありふれた営みを、日頃から尊重する視点をもたなければならない。地域の生活や経済を支える一番の下積みの人々の暮らしやひそかな辛苦が、本当の意味で地域を支えているということを知り、尊重することである。やがて再生を求められることになる地域もまた、そのような人々によって住まれるのだからである。

最後に、以上のような単純にはいかない事情があるとはいっても、その地域に暮らしてきた人々の営みの記憶にもとづく地域再生への模索が、何の脈絡もなく、ただ外的な事情によってのみもたらされる開発や支援よりは、よっぽど人々の積極的な関わりをもたらしものであることだけは確かである。炭鉱の閉山とまちの再生という長く取り組まれてきた旧産炭地の試みは、少子高齢化と限界集落における地方創生の課題や、津波や原発事故の被害からの超長期的なまちの再生の課題などといった、現代の問題と直接につながっている。炭鉱の記憶と経験からわれわれが学ぶべきことは、まだまだ多く残されているといえよう。



炭鉱の記憶にもとづく地域再生

赤平市を事例として

(JAFCOF 生活・文化研究班リサーチ・ペーパーvol.1)



発行日:2017年3月31日



著者:木村 至聖, 玉野 和志, 西城戸 誠, 井上 博登, 平井 健文

発行者:産炭地研究会(JAFCOF)

<http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~nakazawa/>



本報告書は、2014～2018 年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 A)『東アジア産炭地の再定義: 産業収束過程の比較社会学による資源創造』(課題番号・26245059 研究代表者・中澤秀雄)による研究成果の一部である。